

## 慶應義塾の活動と財務状況

2017年度事業報告書



慶應義塾 発行

<https://www.keio.ac.jp/>

〒108-8345

東京都港区三田2-15-45

編集：塾長室 03-5427-1627

2018.5

# 伝統を守り 進化を続ける慶應義塾



2017年度も、慶應義塾は社中の皆様のご協力を得て着実に事業計画を遂行することができました。ご協力に感謝申し上げ、ここに、教育・研究・医療・法人経営、すべてにわたる1年間の成果をお届けいたします。

この1年間、義塾の各部門において、教育研究の継続的な取り組みに加え、新たなプロジェクトへの挑戦が始まりました。一貫教育校における新たな海外交流プログラムの開発、高校段階における派遣留学制度の拡大、大学における外国語による学位コースやダブルディグリープログラムの増加など、国際性豊かな取り組みが目立ちます。また、国内外の大学・機関との研究交流の拡大、研究と社会実装の統合的成果をめざす産学連携組織の創設などもありました。教学部門の積極的な取り組みを有機的に結びつけ、慶應義塾が総合大学として発展してゆくために、法人も組織の整備、制度改革、財政基盤の強化に努めています。

慶應義塾は創立150年の通過点を越え、創立175年の節目が見えてきました。これからの10年は、その先の創立200年における義塾の未来像に影響する重要な期間となります。海の向こうでは、アジアを代表する大学に成長しつつある北京大学が2018年、創立120年を迎えます。義塾と関係の深いハーバード大学は創立350年、ケンブリッジ大学は創立800年、そしてオックスフォード大学は900年を越える歴史を刻んでいます。義塾も創立200年を見すえ、伝統を守りつつ、進化を続けなければなりません。

折しも、ICT、AI、量子コンピューター、スマート社会などといったキーワードに代表される先端技術の加速度的な進歩に伴い、人々の生活様式と社会構造の急速な変化が始まりつつあります。未来社会において科学技術と人間が調和し、人類が幸福に暮らせるための仕組みづくりを考え出すことは、大学に与えられた使命の一つです。変化の時代には、いかに進歩するかだけでは

なく、なぜ進歩が必要なのか、あるいは、技術は何のために開発されるのか、どのように使うことが最善であるか、一旦立ち止まって変化の本質を考えることも大事です。それができるのは、人文・社会・自然科学のバランスの取れた教育・研究を実践する総合大学ならではの姿であり、まさに慶應義塾の姿です。

一人ひとりの教員が学生と正面から向き合う教育、学問分野の個性を尊重しつつ学際的な連携を強化する研究、現場の声に耳を傾け、人の和と働きがいを大切にする法人経営。慶應義塾は学問の府としての原点を忘れず、教育・研究・医療を強化し、それによって社会に貢献して参ります。

慶應義塾に関心を寄せる皆様の変わらぬご支援をお願い申し上げます。

塾長 長谷山 彰



## 目次

慶應義塾の目的	5
沿革	6

## 法人の概要

設置する学校・学部・研究科と所在地	7
学生数	9
入学試験	10
学位授与・資格試験・卒業生組織	11
進路	12
国際交流	13
学費	15
組織図	17
役員	18
研究・知的資産・図書	19
教職員数・医療	20

## 事業の概要

慶應義塾の1年	21
教育	23
研究	25
医学・医療	27
環境	29
大規模災害への対応	31
その他の取り組み	31
2018年度事業計画	33

## 財務の概要

学校法人会計の特徴と企業会計との比較	34
資金収支計算書	37
事業活動収支計算書	39
貸借対照表	41
経年比較	45
主な財務比率の推移	47
収益事業会計決算書	48
財産目録	49
事業活動収支内訳表(概要)	53

慶應義塾は単に一所の塾として  
 自ら甘んずるを得ず其目的は我日本國中  
 於ける気品の源泉、智徳の模範たらんこと  
 を期し之を實際にしては居家、処世、  
 立国の本旨を明にして、之を口に言ふの  
 みにあらず、躬行実践以て全社会の先導  
 者たらんことを欲するものなり。

福澤諭吉



### 慶應義塾の目的

慶應義塾は単に一所の学塾として自から甘んずるを得ず。其目的は我日本國中に於ける気品の源泉、智徳の模範たらんことを期し、之を實際にしては居家、処世、立国の本旨を明にして、之を口に言ふのみにあらず、躬行実践以て全社会の先導者たらんことを欲するものなり。

福澤諭吉

### 沿革

- 1858(安政 5)年 福澤諭吉、江戸で蘭学塾を開始
- 1863(文久 3)年 英学塾に転向
- 1868(慶応 4)年 慶應義塾と命名
- 1874(明治 7)年 幼年生向けの塾(のちの幼稚舎)発足
- 1890(明治23)年 大学部発足
- 1898(明治31)年 一貫教育制度の完成
- 1899(明治32)年 私学初の海外派遣留学生制度の開始
- 1906(明治39)年 大学院設置
- 1917(大正 6)年 大学部医学科設置
- 1920(大正 9)年 文・経済・法・医からなる総合大学へ
- 1934(昭和 9)年 日吉キャンパス開設
- 1944(昭和19)年 藤原工業大学が寄付され工学部となる
- 1946(昭和21)年 女子の入学を許可
- 1957(昭和32)年 商学部の開設
- 1962(昭和37)年 ビジネス・スクール発足
- 1981(昭和56)年 工学部を理工学部に変更
- 1990(平成 2)年 湘南藤沢キャンパス(SFC)に総合政策学部・環境情報学部開設 ニューヨーク学院(高等部)開校
- 1992(平成 4)年 湘南藤沢中等部・高等部開校
- 1994(平成 6)年 政策・メディア研究科の開設
- 2001(平成13)年 看護医療学部の開設
- 2004(平成16)年 法務研究科(法科大学院)の開設
- 2005(平成17)年 健康マネジメント研究科の開設
- 2008(平成20)年 創立150年 学校法人共立薬科大学との合併 薬学部、薬学研究科の開設 システムデザイン・マネジメント研究科、メディアデザイン研究科の開設
- 2013(平成25)年 横浜初等部開校



# 法人の概要

## ■ 設置する学校・学部・研究科

### 大学院

研究科	キャンパス
文学研究科	三田
経済学研究科	
法学研究科	
社会学研究科	
商学研究科	信濃町
医学研究科	
理工学研究科	矢上
経営管理研究科	日吉
政策・メディア研究科	湘南藤沢
健康マネジメント研究科	
システムデザイン・マネジメント研究科	日吉
メディアデザイン研究科	芝共立
薬学研究科	
法務研究科(法科大学院)	三田

### 大学

学部	キャンパス
文学部	日吉
経済学部	
法学部	
商学部	
医学部	信濃町
理工学部	矢上
総合政策学部	湘南藤沢
環境情報学部	
看護医療学部	信濃町
薬学部	日吉 芝共立

### 一貫教育校

学校	キャンパス
高等学校	日吉
志木高等学校	三田
女子高等学校	
湘南藤沢高等部	湘南藤沢
普通部	日吉
中等部	三田
湘南藤沢中等部	湘南藤沢
幼稚舎	
横浜初等部	
ニューヨーク学院(高等部)	

※ 2018年3月31日現在。

## ■ 所在地

### 三田キャンパス

<https://www.keio.ac.jp/about/campus/mita.html>  
〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

### 日吉キャンパス

<http://www.hc.keio.ac.jp/>  
〒223-8521 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1

### 信濃町キャンパス

<http://www.med.keio.ac.jp/>  
〒160-8582 東京都新宿区信濃町35

### 矢上キャンパス

<https://www.st.keio.ac.jp/>  
〒223-8522 神奈川県横浜市港北区日吉3-14-1

### 湘南藤沢キャンパス

<https://www.sfc.keio.ac.jp/>  
〒252-0882 神奈川県藤沢市遠藤5322

### 芝共立キャンパス

<http://www.pha.keio.ac.jp/>  
〒105-8512 東京都港区芝公園1-5-30

### 幼稚舎

<http://www.yochisha.keio.ac.jp/>  
〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿2-35-1

### 横浜初等部

<http://www.yokohama-e.keio.ac.jp/>  
〒225-0012 神奈川県横浜市青葉区あざみ野南3-1-3

### 普通部

<http://www.kf.keio.ac.jp/>  
〒223-0062 神奈川県横浜市港北区日吉本町1-45-1

### 中等部

<http://www.kgc.keio.ac.jp/>  
〒108-0073 東京都港区三田2-17-10

### 湘南藤沢中等部・高等部

<http://www.sfc-js.keio.ac.jp/>  
〒252-0816 神奈川県藤沢市遠藤5466

## ■ 病院

慶應義塾大学病院 <http://www.hosp.keio.ac.jp/> 〒160-8582 東京都新宿区信濃町35

### 浦和共立キャンパス

<http://www.pha.keio.ac.jp/campus/urawa/>  
〒336-0977 埼玉県さいたま市緑区上野田600

### 鶴岡タウンキャンパス

<http://www.ttck.keio.ac.jp/>  
〒997-0035 山形県鶴岡市馬場町14-1

### 新川崎タウンキャンパス

<http://www.k2.keio.ac.jp/>  
〒212-0032 神奈川県川崎市幸区新川崎7-1

### 殿町タウンキャンパス

〒210-0821 神奈川県川崎市川崎区殿町3-25-10  
Research Gate Building TONOMACHI2-A棟 4階・3階

### 慶應大阪シティキャンパス

<http://www.korc.keio.ac.jp/>  
〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪  
ナレッジキャピタル(北館タワーC 10階)

### 高等学校

<http://www.hs.keio.ac.jp/>  
〒223-8524 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-2

### 志木高等学校

<http://www.shiki.keio.ac.jp/>  
〒353-0004 埼玉県志木市本町4-14-1

### 女子高等学校

<http://www.gshs.keio.ac.jp/>  
〒108-0073 東京都港区三田2-17-23

### ニューヨーク学院(高等部)

<https://www.keio.edu/>  
3 College Road, Purchase, NY10577 U.S.A.





■ 学位授与

教育課程		授与数
大学院	博士	278 (18)
	修士	1,394 (217)
	専門職学位	165 (6)
	計	1,837 (241)
大学	学士	6,572 (91)
合計		8,409 (332)

※ 2017年度実績。学士には、通信教育課程を含む。  
※ ( )内は留学生数。

■ 資格試験等実績

公認会計士試験

順位	大学名	合格者数
1	慶應義塾大学	157
2	早稲田大学	111
3	明治大学	84
4	中央大学	77
5	東京大学	50
6	京都大学	48
7	一橋大学	36
8	立命館大学	31
9	神戸大学	29
9	専修大学	29

※ 2017年度実績。  
(公認会計士三田会調べ)  
※ 43年連続第1位。

司法試験

順位	大学名	合格者数
1	慶應義塾大学	144
2	東京大学	134
3	中央大学	119
4	京都大学	111
5	早稲田大学	102
6	大阪大学	66
7	一橋大学	60
8	神戸大学	55
9	首都大学東京	31
10	明治大学	30

※ 2017年度実績。  
(法科大学院別最終合格者数)

国家公務員(総合職)試験

種別	合格者数
院卒者試験	17
大卒程度試験	62
合計	79

※ 2017年度実績。  
※ 出身大学別合格者数で全国第6位。  
※ 「法務区分」「教養区分」は除く。

■ 卒業生組織(三田会)

卒業後も交流し学び合うという創立者である福澤諭吉の遺志を継ぎ、塾員(卒業生)有志が自発的に集い運営している会です。

区分	三田会数	説明
年度三田会	75	同じ卒業年で構成される。
地域三田会	国内	国内外の地域ごとに結成される。
	海外	
勤務先・職種三田会	256	企業単位や業種で結成される。
諸会	218	クラブ・サークル・ゼミなどの単位で結成される。
合計	869	

※ 2017年12月現在。

■ 大学院研究科(修士課程または専門職学位課程)修了者進路状況

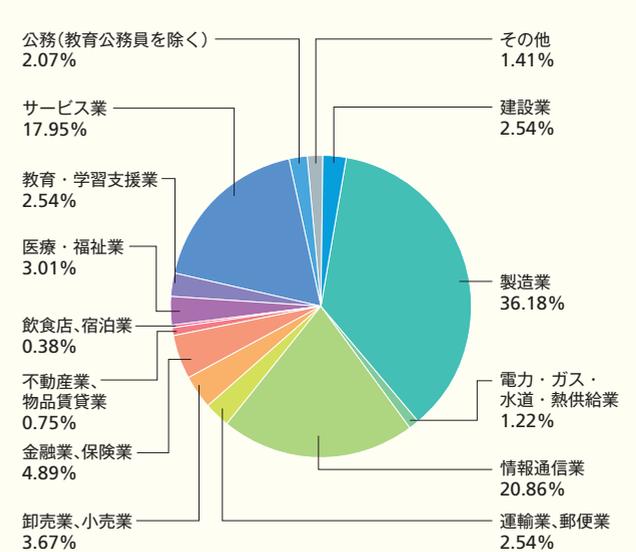
進路状況 [就職者数: 1,064名 進学者数: 141名]

上位内定先企業(団体)

企業名(団体名)	人数
キャノン	26
アクセンチュア	24
富士通	18
野村総合研究所	16
ソニー	16
エヌ・ティ・ティ・データ	16
トヨタ自動車	14
日本放送協会	12
日産自動車	12
日本アイ・ビー・エム	11
NTTドコモ	10
本田技研工業	10
パナソニック	9
日本電気	8
新日鐵住金	7
三菱電機	7
電通	7
日立製作所	7
東京都	7
新日鐵住金ソリューションズ	7
KDDI	7
三菱東京UFJ銀行	6
東レ	6
デロイトトーマツコンサルティング	6
味の素	6
アビームコンサルティング	6
ソフトバンク	6
東日本旅客鉄道	6

※ 2018年4月30日現在の原則として本人からの届出に基づく。  
※ 2017年9月修了者を含む。

内定先業種別割合



■ 大学学部卒業生進路状況

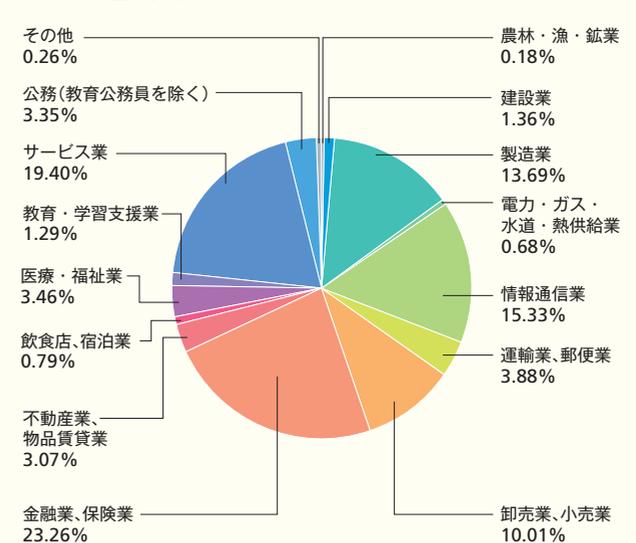
進路状況 [就職者数: 4,566名 進学者数: 1,088名]

上位内定先企業(団体)

企業名(団体名)	人数
みずほ銀行	90
慶應義塾	88
三菱東京UFJ銀行	88
東京海上日動火災保険	75
三井住友銀行	62
アクセンチュア	52
野村證券	49
三井物産	45
三井住友海上火災保険	45
三井住友信託銀行	44
東京都	38
三菱商事	36
キーエンス	35
アビームコンサルティング	33
全日本空輸	32
損害保険ジャパン日本興亜	32
デロイトトーマツコンサルティング	32
電通	31
三菱UFJ信託銀行	31
日本航空	30
伊藤忠商事	30
明治安田生命保険	30
大和証券	29
楽天	29
住友商事	28
富士通	28
日本生命保険	27
丸紅	27

※ 2018年4月30日現在の原則として本人からの届出に基づく。  
※ 2017年9月卒業生を含む。

内定先業種別割合



■ 学部研究科別 留学生・研究生・外国籍教員・研究者

研究科	学部	受入留学生数					派遣留学生数					外国籍教員・研究者数
		博士課程	修士課程/専門職学位課程*	学部	合計	研究生等 非正規生	博士課程	修士課程/専門職学位課程*	学部	合計		
文学研究科	文学部	5	23	79	107	9	8	7	41	56	9	
経済学研究科	経済学部	8	17	119	144	17	1	-	83	84	11	
法学研究科	法学部	14	49	114	177	-	4	-	104	108	12	
商学研究科	商学部	4	28	122	154	2	-	2	43	45	11	
医学研究科	医学部	14	4	-	18	2	-	-	-	-	15	
理工学研究科	理工学部	68	80	41	189	42	-	10	22	32	11	
	総合政策学部	-	-	33	33	-	-	-	20	20	10	
	環境情報学部	-	-	58	58	4	-	-	13	13	8	
	看護医療学部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
薬学研究科	薬学部	-	2	2	4	-	-	-	-	-	2	
社会学研究科		3	13	-	16	2	2	-	-	2	-	
経営管理研究科		-	41	-	41	-	-	-	-	-	1	
政策・メディア研究科		33	90	-	123	2	-	-	-	-	9	
健康マネジメント研究科		-	6	-	6	-	-	-	-	-	-	
システムデザイン・マネジメント研究科		6	35	-	41	2	-	3	-	3	1	
メディアデザイン研究科		12	90	-	102	25	-	15	-	15	4	
法務研究科		-	8	-	8	9	-	1	-	1	2	
別科・日本語研修課程		-	-	-	178	-	-	-	-	-	-	
国際センター（特別短期留学生）		-	-	-	-	162	-	-	-	-	-	
研究機関その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	
合計		167	486	568	1,399	278	15	38	326	379	112	

\*法務研究科は専門職学位課程。その他は修士課程。  
※ 2017年5月1日現在。

■ 種類別 派遣留学生

種類	大学院人数	学部人数	計
交換協定	39	246	285
私費	14	80	94
合計	53	326	379

※ 2017年5月1日現在。

■ 交流協定

地域	機関数
アジア	81
中近東	7
アフリカ	3
オセアニア	10
北米	62
中南米	5
ヨーロッパ	134
その他	21
合計	323

※ 2017年5月1日現在。  
※ 323機関/48カ国・地域。  
※ その他:国際機関等。

■ 国・地域別 留学生・研究者

受入留学生

国・地域	留学生数	国・地域	留学生数
中国	711	メキシコ	6
韓国	260	モロッコ	6
台湾	92	サウジアラビア	5
フランス	81	チュニジア	5
米国	72	ミャンマー	5
ドイツ	49	トルコ	4
インドネシア	41	フィンランド	4
イタリア	34	オーストリア	3
タイ	27	オランダ	3
ベトナム	23	ギリシャ	3
オーストラリア	22	シリア	3
カナダ	21	スリランカ	3
マレーシア	20	セルビア	3
シンガポール	17	バングラデシュ	3
スペイン	15	フィリピン	3
英国	13	モンゴル	3
インド	11	エジプト	2
スウェーデン	11	ケニア	2
スイス	9	コロンビア	2
イラン	7	セネガル	2
ベルギー	7	チェコ	2
ロシア連邦	7	ポーランド	2
ニュージーランド	6	モザンビーク	2
ノルウェー	6	その他	33
ブラジル	6	合計	1,677

※ 2017年5月1日現在。  
※ 正規生、非正規生、別科・日本語研修課程、特別短期留学生を含む。

短期プログラム受入留学生

国・地域	留学生数
米国	57
中国	54
韓国	41
シンガポール	39
英国	34
オランダ	32
オーストラリア	31
香港	28
台湾	22
ブラジル	12
ドイツ	11
その他	68
合計	429

※ 2017年度累計。

受入訪問研究者

国・地域	研究者数
韓国	47
中国	30
ドイツ	20
米国	18
台湾	15
イタリア	9
インドネシア	6
フランス	6
エジプト	5
シンガポール	5
タイ	5
その他	49
合計	215

※ 2017年度累計。

派遣留学生

国・地域	留学生数
米国	125
フランス	69
英国	49
ドイツ	27
中国	23
オーストラリア	21
カナダ	14
イタリア	13
スイス	9
スウェーデン	9
スペイン	8
オランダ	7
ノルウェー	7
韓国	5
シンガポール	4
オーストリア	3
台湾	2
ニュージーランド	2
ロシア	2
その他	7
合計	406

※ 2017年5月1日現在。  
※ 2カ国に派遣するプログラムがあるため種類別派遣留学生数の合計とは異なる。

海外短期プログラム派遣留学生

国・地域	留学生数
米国	157
英国	149
韓国	56
フランス	47
オーストラリア	44
ドイツ	42
中国	20
タイ	19
台湾	19
ラオス	13
インドネシア	11
その他	38
合計	615

※ 2017年度累計。

海外派遣研究者

国・地域	研究者数
米国	47
英国	14
ドイツ	8
フランス	6
オーストラリア	5
カナダ	3
オーストリア	2
フィンランド	2
その他	9
合計	96

※ 2017年度累計。  
※ 3か月以上。

大学院 修士課程

[単位:円]

研究科(専攻)	2017年度		2018年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学研究科(哲学・倫理/美学美術史学)	997,200	997,100	997,200	997,100
文学研究科(史学)	997,700	997,600	997,700	997,600
文学研究科(図書館・情報学)	997,200	997,100	997,200	997,100
文学研究科(文学)	998,200	998,100	998,200	998,100
経済学研究科	999,200	999,100	999,200	999,100
法学研究科	1,040,200	1,040,100	1,040,200	1,040,100
社会学研究科	998,200	998,100	998,200	998,100
商学研究科	1,000,700	1,000,600	1,000,700	1,000,600
医学研究科	1,382,600	1,382,500	1,382,600	1,382,500
理工学研究科	1,072,600	1,072,500	1,072,600	1,072,500
政策・メディア研究科	1,440,600	1,440,500	1,440,600	1,440,500
健康マネジメント研究科	1,660,600	1,660,500	1,660,600	1,660,500
経営管理研究科	2,117,600	2,116,000	2,117,600	2,116,000
経営管理研究科 Executive MBA	3,467,600	3,316,000	3,467,600	3,466,000
システムデザイン・マネジメント研究科	1,982,600	1,982,500	1,982,600	1,982,500
メディアデザイン研究科	1,982,600	1,982,500	1,982,600	1,982,500
薬学研究科	1,022,600	1,022,500	1,022,600	1,022,500

大学院 博士課程・後期博士課程

[単位:円]

研究科(専攻)	2017年度		2018年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学研究科(哲学・倫理/美学美術史学)	727,200	727,100	727,200	727,100
文学研究科(史学)	727,700	727,600	727,700	727,600
文学研究科(図書館・情報学)	727,200	727,100	727,200	727,100
文学研究科(文学)	728,200	728,100	728,200	728,100
経済学研究科	729,200	729,100	729,200	729,100
法学研究科	770,200	770,100	770,200	770,100
社会学研究科	728,200	728,100	728,200	728,100
商学研究科	730,700	730,600	730,700	730,600
医学研究科	1,172,600	1,172,500	1,172,600	1,172,500
理工学研究科	722,600	722,500	722,600	722,500
政策・メディア研究科	730,600	730,500	730,600	730,500
健康マネジメント研究科	730,600	730,500	730,600	730,500
経営管理研究科	882,600	882,500	882,600	882,500
システムデザイン・マネジメント研究科	1,202,600	1,202,500	1,202,600	1,202,500
メディアデザイン研究科	1,202,600	1,202,500	1,202,600	1,202,500
薬学研究科	722,600	722,500	722,600	722,500

- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(研究会会費、雑誌購読料、学会誌配布費用、学生自治会費、学生会費、学生健康保険互助組合費等)を含む。
- ※ 2015年度以前入学の在学者の学費は上表と異なる。(経営管理研究科 Executive MBAは除く)
- ※ 2016年度新規入学者より新学費体系が適用される。

大学院法務研究科(法科大学院)

[単位:円]

専攻	2017年度		2018年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
法曹養成専攻(未修者)	1,642,240	1,542,140	1,642,240	1,542,140
法曹養成専攻(既修者)	1,642,240	1,542,140	1,642,240	1,542,140
グローバル法務専攻	1,632,240	-	1,632,240	1,632,140

- ※ 新規入学者の学費には入学金(100,000円)等初年度のみ必要な費用を含む。
- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(慶應法学購読料、学生健康保険互助組合費等)を含む。
- ※ 2015年度以前入学の在学者の学費は上表と異なる。
- ※ 2016年度新規入学者より新学費体系が適用される。
- ※ 2017年度よりグローバル法務専攻を新設。
- ※ グローバル法務専攻の標準修業年度が1年を越える学生の2年目の学費は1,007,140円。

一貫教育校

[単位:円]

学校	2017・2018年度	
	新規入学者	在学者
高等学校	1,235,120	895,120
志木高等学校	1,262,650	922,650
女子高等学校	1,121,150	781,150
湘南藤沢中等部・高等部	1,495,000	1,155,000
普通部	1,358,390	1,018,390
中等部	1,358,390	1,018,390
幼稚舎	1,541,480	1,201,480
横浜初等部	1,860,000	1,520,000

- ※ 新規入学者の学費には入学金(340,000円)を含む。
- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(生徒会費・諸会費・保護者会費・文化費・給食費等)を含む。

大学

[単位:円]

学部	2017年度		2018年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学部(哲学系、人間関係学系)	1,303,350	1,106,250	1,313,350	1,116,250
文学部(図書館・情報学系)	1,303,350	1,106,250	1,313,350	1,116,250
文学部(史学系)	1,303,350	1,106,750	1,313,350	1,116,750
文学部(文学系)	1,303,350	1,107,250	1,313,350	1,117,250
経済学部	1,308,350	1,108,250	1,318,350	1,118,250
法学部	1,313,350	1,113,250	1,323,350	1,123,250
商学部	1,309,850	1,109,750	1,319,850	1,119,750
医学部	3,833,350	3,633,250	3,833,350	3,633,250
理工学部	1,813,350	1,613,250	1,833,350	1,633,250
総合政策学部	1,541,350	1,341,250	1,561,350	1,361,250
環境情報学部	1,541,350	1,341,250	1,561,350	1,361,250
看護医療学部	1,805,850	1,605,750	1,825,850	1,625,750
薬学部薬学科	2,383,350	2,183,250	2,403,350	2,203,250
薬学部薬科学科	2,123,350	1,923,250	2,133,350	1,933,250

- ※ 新規入学者の学費には入学金(200,000円)等初年度のみ必要な費用を含む。
- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(研究会費、雑誌購読料、学会誌配布費用、学生自治会費、学生健康保険互助組合費、学外実習保険料等)を含む。
- ※ 文学部(図書館・情報学系)において、2009~2010年度に入学した学生の2017年度の学費は1,105,250円、2018年度の学費は1,115,250円。
- ※ 2008年度以前の入学の在学者の学費は上表と異なる。

ニューヨーク学院(高等部)

[単位:USドル]

ニューヨーク学院(高等部)	2017年度		2018年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
寮生	47,770	44,070	48,320	44,620
通学生(地域スクールバス利用の場合)	35,420	31,720	35,820	32,120

- ※ 新規入学者の学費には入学金(3,700USドル)を含む。
- ※ 上表には寮費(寮生のみ)、通学生費(通学生のみ)、教材費等預り金、Parent's Association費(共通)等を含む。
- ※ ニューヨーク学院(高等部)の学事年度は9月開始。
- ※ ニューヨーク学院(高等部)は慶應義塾の附属事業であり、米国ニューヨーク州教育局教育評議会から正式認可を受けた私立高等学校である。

<スライド制の適用について>

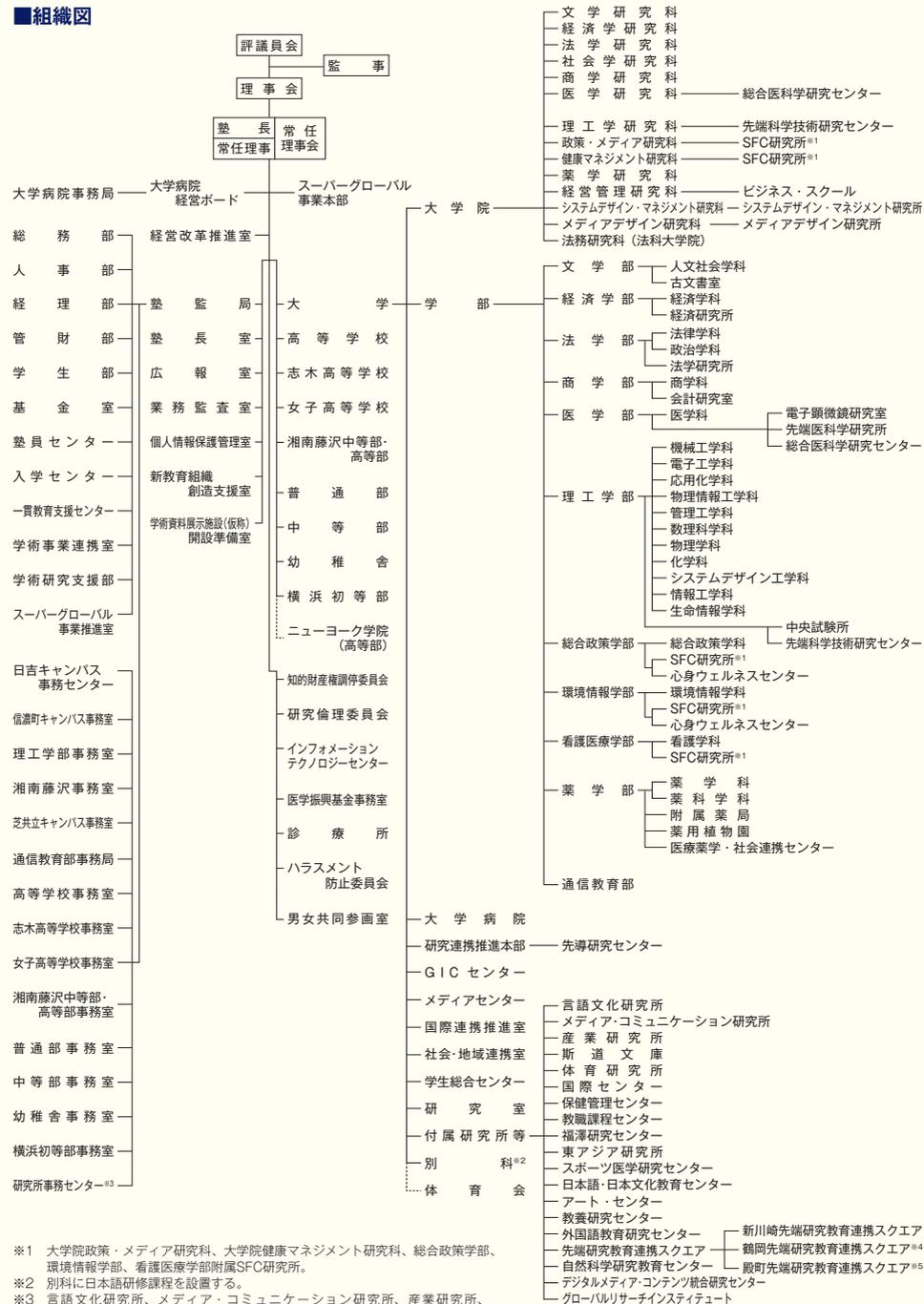
慶應義塾の学費はスライド制を適用(大学院経営管理研究科、システムデザイン・マネジメント研究科、メディアデザイン研究科および2010年度以前入学の法務研究科を除く)しており、在学中も毎年改定されます。スライド制により計算される学費は下記のスライド率を適用したうえで、万円未満(学習指導資料費等一部のものは千円未満)の端数を四捨五入したものです。

2018年度は、下記の指標に基づき算出しています。

なお、スライド率がマイナスとなり、計算上学費が前年度と比べて減額となる場合には、同額に据置きします。ただし、上記にかかわらず、入学金および一貫教育校の学費については、1997年度より据え置いています。大学院(法務研究科を含む)については、2017年度と同額に据置きします。

- 授業料、在学科、入学金(2012年度以前の大学院入学者、2008年度以前の大学学部入学者) 1.26%(人事院勧告によって示された国家公務員給与の2017年度の対前年度アップ率:定期昇給分を含む)
- 施設設備費 -0.9%(東京標準建築費一事務所(SRC)-の2016年度の対前年度アップ率)
- 実験実習費、情報ネットワーク登録・利用料 -0.1%(商品・サービス分類消費者物価(工業製品)の2016年度の対前年度アップ率)
- 在籍基本料、在籍料、学習指導資料費、教育充実費 0.0%(消費者物価(全国総合)の2016年度の対前年度アップ率)

組織図



※1 大学院政策・メディア研究科、大学院健康マネジメント研究科、総合政策学部、環境情報学部、看護医療学部附属SFC研究所。  
 ※2 別科に日本語研修課程を設置する。  
 ※3 言語文化研究所、メディア・コミュニケーション研究所、産業研究所、東アジア研究所を担当。  
 ※4 大学先端生命科学研究所を設置する。  
 ※5 大学ウェルビーイングリサーチセンターを設置する。

役員

<b>塾長(理事長・学長)</b>	長谷山 彰				
<b>常任理事</b>	青山 藤司郎	大石 裕	渡部 直樹	竹内 勤	
	大森 正仁	高橋 郁夫	國領 二郎	駒村 圭吾	
	岩波 敦子	鈴木 直樹			

理事 (学外)

上原 明	文学部長	松浦 良充
岡野 光喜	経済学部長	池田 幸弘
加賀見 俊夫	法学部長	岩谷 十郎
勝俣 宣夫	商学部長	榊原 研互
菊池 廣之	医学部長	天谷 雅行
北里 一郎	理工学部長	伊藤 公平
後藤 順子	総合政策学部長	河添 健
佐治 信忠	環境情報学部長	濱田 庸子
鹿内 德行	看護医療学部長	小松 浩子
西田 宏子	薬学部長	金澤 秀子
比企 能樹	普通部長	山崎 一郎
堀内 光一郎	大学病院長	北川 雄光
茂木 友三郎	塾監局長	山本 尚明

評議員 (第34期)

赤木 完爾	小笠原 めぐみ	清原 武彦	高嶋 達佳	堀内 光一郎
明石 博義	岡野 光喜	草川 隆郎	高橋 孝雄	松下 正幸
麻生 泰	岡谷 篤一	熊谷 安弘	滝鼻 卓雄	御子柴 克彦
阿部 芳廣	翁 百合	黒田 章裕	塚本 清士郎	三谷 充
安藤 宏基	沖原 隆宗	小池 康博	鶴 正登	宮内 完二
李 一揆	尾崎 元規	小泉 和久	富田 勝	三輪 芳弘
生田 正治	小澤 太郎	黄 茂雄	鳥居 泰彦	茂木 友三郎
石井 壯太郎	海瀬 亀太郎	河野 猛	内藤 晴夫	森 敏行
石井 典子	貝沼 由久	國分 勸兵衛	中富 博隆	矢嶋 英敏
石川 俊一郎	加賀見 俊夫	後藤 順子	中村 胤夫	山内 慶太
今井 義典	風間 茂彦	小林 哲也	永山 治	山本 修三
岩沙 弘道(議長)	勝川 史憲	坂上 貴之	西岡 浩史	渡辺 捷昭
上原 明	勝俣 宣夫	坂上 弘	西田 宏子	渡 文明
内田 勲	加藤 千麿	迫本 淳一	服部 真二	
江頭 敏明	加藤 順介	佐治 信忠	早川 浩	
太田 芳枝	神野 信郎	鹿内 德行	比企 能樹	
大橋 光夫	亀井 昭伍	篠崎 英夫	樋口 美雄	
大橋 洋治	菊池 廣之	鈴木 茂晴	福澤 武	
大林 剛郎	北里 一郎	銭高 一善	福原 義春	
岡 素之	北島 義俊	千 宗守	藤崎 三郎助	
岡崎 真雄	北城 恪太郎	高木 茂	細田 衛士	

監事

関谷 巖	
中瀬 雅通	

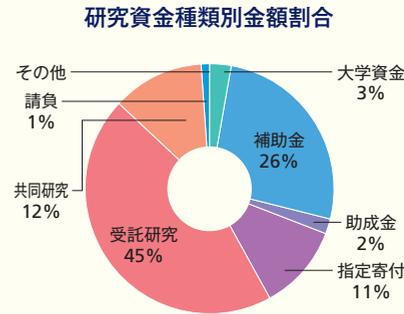
法人の概要

事業の概要

財務の概要

■研究資金種類別研究資金データ(2017年度)

研究資金種類	件数	金額(千円)
大学資金	724	555,417
補助金	1,145	5,381,046
助成金	207	370,133
指定寄付	1,291	2,338,525
受託研究	703	9,202,567
共同研究	772	2,475,402
請負	12	96,665
その他	23	25,816
合計	4,877	20,445,571



※ 2018年5月1日現在の集計結果。後日発行の「研究活動年報」とは誤差が生じる可能性があります。  
 ※ 本データには私立大学等経常費補助金特別補助が含まれます。

用語説明

- 補助金** | 主に国および官公庁等の機関が支給する、研究等にかかる資金
- 助成金** | 主に財団法人から研究内容の向上、達成を目的として支給される研究費
- 指定寄付** | 使用用途が主として研究活動に指定された寄付金
- 受託研究** | 国および官公庁等の機関や民間企業から受託して行う研究
- 共同研究** | 必ずしも研究資金の授受を伴わず、人材交流や技術・施設の共用による研究であり、共同研究契約を締結したもの
- 請負** | 請負契約を締結したもの

■知的資産活動

特許出願状況

国内特許	146件 (全出願中件数 421件)
PCT国際出願	51件 (全出願中件数 69件)
外国出願	32件 (全出願中件数 246件)

特許登録状況

国内特許	57件 (全登録中件数 400件)
外国特許	55件 (全登録中件数 256件)

\* 慶應義塾が保有している出願特許等を用いて企業等が実用化するにあたり、その出願特許等について実施許諾、譲渡等の契約を締結した件数。  
 \*\* 上記実施許諾、譲渡等の契約に基づき、企業等から慶應義塾に支払われた金額。  
 ※ 2018年3月31日現在の集計結果。

■図書蔵書

	単行本(冊数)		雑誌(冊数)		非図書資料(点数)	計
	和書	洋書	和書	洋書		
三田メディアセンター	1,075,825	1,139,222	271,301	321,105	142,734	2,950,187
日吉メディアセンター	510,368	249,856	80,244	77,942	44,962	963,372
信濃町メディアセンター	85,331	51,507	96,191	187,949	4,836	425,814
理工学メディアセンター	110,103	40,190	52,060	148,960	4,154	355,467
湘南藤沢メディアセンター	254,717	75,849	54,490	17,851	17,194	420,101
薬学メディアセンター	37,853	5,044	4,557	5,780	1,774	55,008
合計	2,074,197	1,561,668	558,843	759,587	215,654	5,169,949

※ 2018年3月31日現在。  
 ※ このほかに電子媒体資料(データベース223点、電子ジャーナル118,317誌、電子ブック370,146点)がある。

技術移転活動状況

新規ライセンス契約件数	24件*
ライセンス収入	62,667千円**

■教職員  
教職員数

教 員										職 員									
大 学					一貫教育校	教員計	大 学			職 員計									
教授	准教授	講師	その他	教諭	大学		一貫教育校	大学病院	男	女	男	女	男	女					
824	397	366	1,052	418	3,057	1,052	99	1,810				2,961							
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女						
696	128	317	80	281	85	614	438	317	101	2,225	832	366	686	33	66	361	1,449	760	2,201

※ 2018年3月1日現在。  
 ※ 常勤者。有期契約を含む。

教職員数(地区別)

	教 員					教員計	職 員			職員計
	教授	准教授	講師	その他	一貫教育校教諭		大学	一貫教育校	大学病院	
三田	324	65	20	26	161	596	499	45	0	544
日吉	169	101	56	48	148	522	157	30	0	187
信濃町	74	79	202	854	0	1,209	134	0	1,810	1,944
矢上	136	72	38	57	0	303	116	0	0	116
湘南藤沢	101	63	42	45	68	319	110	11	0	121
芝共立	20	17	8	22	0	67	36	0	0	36
志木	0	0	0	0	41	41	0	13	0	13
合計	824	397	366	1,052	418	3,057	1,052	99	1,810	2,961

■医療

慶應義塾大学病院

http://www.hosp.keio.ac.jp/

病院の機能	特定機能病院、救急病院、東京都災害拠点病院、地域がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センター、エイズ診療拠点病院、臨床研究中核病院など
病床数	1,044床(一般:1,013床、精神:31床)
診療・部門	診療科:31科、診療施設部門:13部門
病院データ(2017年度)	(外来) 外来患者延べ数 827,111人 1日平均 3,091人 診療実日数 268日 (入院) 入院患者延べ数 286,188人 1日平均 784人 新入院患者数 24,443人 退院患者数 24,480人 診療実日数 365日

教職員数

教員	計	男	女
臨床系医師	861	636	225
(うち研修医)	(67)	(33)	(34)
歯科医師	43	29	14
(うち研修医)	(14)	(11)	(3)
教員計	904	665	239

職員(常勤嘱託を含む)	計	男	女
看護師	1,015	79	936
薬剤師	97	36	61
臨床検査技師	141	35	106
診療放射線技師	79	57	22
管理栄養士	10	2	8
栄養士	7	3	4
視能訓練士	16	3	13
臨床工学技士	26	19	7
理学療法士	13	9	4
作業療法士	4	3	1
言語聴覚士	5	1	4
その他技師	52	38	14
事務職員	240	71	169
技能員	105	5	100
職員計	1,810	361	1,449

※ 2018年3月1日現在。

教職員合計	2,714	1,026	1,688
-------	-------	-------	-------

2017年

4月  
April



- ▼平成29年度大学入学式
- ▶スペイン王国レティシア王妃陛下信濃町キャンパス来塾



5月  
May



- ▼ウェーランド経済書講読記念講演会
- ▶長谷山彰塾長就任



6月  
June



- ▼留学フェア2017
- ▶慶應オープンホスピタル



7月  
July



- ▼SFC七夕祭
- ▶一貫教育校派遣留學制度派遣留學生報告会



8月  
August



- ▼オープンキャンパス～学部入門～
- ◀SFC未来構想キャンブ



9月  
September



- ▼大学院学位授与式
- ◀9月入学式



10月  
October



- ▼東京六大学野球2017秋季リーグ戦優勝
- ◀2017年慶應連合三田会大会



11月  
November



- ▼第59回三田祭
- ◀体育会創立125年記念特別展「近代日本と慶應スポーツ」

12月  
December



- ▼第33回留學生による日本語スピーチコンテスト開催
- ▶創造クラスター国際シンポジウム「The Book in Transition, the East and the West」



2018年

1月  
January



- ▼第183回福澤先生誕生記念会
- ▶第2回健康医療ベンチャー大賞決勝大会



2月  
February



- ▼入学試験(薬学部)
- ▶福澤先生命日・墓参



3月  
March



- ▼平成29年度大学卒業式
- ▶第90回記念選抜高等学校野球大会・慶應義塾高校対彦根東高校





## 事業の概要 2017年度の取り組み

### 教育



教育における質の一層の向上を図るため、2014年度から実施されている「スーパーグローバル大学創成支援」事業を中心に、さらなる国際化に取り組みました。本年度で文部科学省からの支援が終了した「博士課程教育リーディングプログラム」では、2期生が社会へと新たな一歩を踏み出しました。一貫教育校では、4期生が留学を開始した一貫教育校派遣留学制度など、留学プログラムの充実に取り組みました。

#### 文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業の推進

事業開始から3年が経過した本年度は、スーパーグローバル大学創成支援プログラム委員会により、各大学のこれまでの取り組み状況に対する中間評価が行われました。本学は「これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される」として、5段階評価(S・A・B・C・D)のうち「A」評価を受けました。主に、「慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート(KGRI)」の設立による長寿・安全・創造クラスターを中心とする教育研究プロジェクトや学内外の研究機関等との連携および研究成果の発信、「GICセンター」の開設による国際的かつ学際的な人材育成、財政支援期間終了後の事業継続に向けた安定的な財源確保の取り組みなどが評価されました。今後も、「実学(サイエンス)」によって地球社会の持続可能性を高める」という課題のもと、教育と研究に関する本学の国際的評価の向上を目指し、様々な取り組みを行ってまいります。

#### 博士課程教育リーディングプログラム(オールラウンド型)の実施

2011年度から先駆的な高度博士人材育成プログラムの構築を目的に実施してきた本プログラムの文部科学省支援が本年度で終了しました。学内13研究科から文系、理系の区別なくこれまで約80名の学生を募り、骨太の主攻の上に、1)ダブルメジャーによる本格的な文理融合と、2)産業界・行政体との密な連携による革新的な教育環境を構築し、その中で次代のリーダーとなりうる資質を持った人材の育成を進めてきました。既に1期生は社会に出て逞しく活躍しており、高い評価を得ています。

3月22日、品川プリンスホテルにて本プログラム主催によるシンポジウム「リーディングプログラムの今後の展開に向けてー新しい産学連携に挑むー」が開催されました。産業界を中心に100名を超える方々が参加し、本学が育成してきた文理融合型博士人材が、どのように産業界や地域と連携

すれば、社会が求める新しい価値を生み出し、イノベーション創出を担えるようになるのか等、今後の展開につながる議論がなされました。そして3月23日、2期生は三田キャンパスにて本プログラムの修了証書授与式・成果発表会を経て、世界で活躍するリーダーとなるための新たなスタートを切りました。

#### クリスタリナ・ゲオルギエヴァ世界銀行CEOが講演

11月2日、三田キャンパスにて世界銀行の最高経営責任者(CEO)であるクリスタリナ・ゲオルギエヴァ氏による講演会が、本学と世界銀行の共催で行われました。ゲオルギエヴァ氏は「ジェンダー平等、貧困撲滅、繁栄の共有の促進を目指して：世界銀行の取り組み」と題して講演し、発展途上国における貧困削減対策としての世界銀行の取り組みを紹介しました。大学院商学研究科では1996年から、世界銀行からの資金により、発展途上国の将来の税務行政を指導する人材の養成を目的とした学位取得プログラム「世界銀行国際租税留学制度」が設置されており、会場には商学研究科に所属する世界銀行奨学生を中心に多くの学生が来場しました。



#### 経営管理研究科(慶應義塾大学ビジネス・スクール)がマネジメント教育に関する国際認証EQUISを継続

6月6日、大学院経営管理研究科は、2011年に国内で初めて認証を取得した、マネジメント教育に関する国際的な教育品質評価機関であるEFMD(The European Foundation for Management

Development)による認証EQUIS(EFMD Quality Improvement System)を継続しました。今回の認証継続は2014年に続いて2回目となり、世界最高水準の教育・研究の質を有することが国際的に認められました。

#### 慶應義塾大学と早稲田大学が日本で初めて図書館システムの共同運用に向けた覚書を締結

5月12日、三田キャンパスにおいて、慶應義塾大学メディアセンターと早稲田大学図書館による図書館システムの共同運用に向けた覚書が締結されました。両大学は、1986年から「早稲田大学および慶應義塾の図書館相互利用に関する協定書」を締結し、専任教職員・大学院生・学部生が図書館を相互利用できる仕組みを活用してきましたが、今回の覚書はこの枠組みをさらに拡大したものです。システムには、海外の名門大学図書館で運用の実績があるEx Libris社のAlmaおよびPrimo VEの採用が決定し、2019年度中の稼働を目指します。両大学の連携によって1,000万冊規模の図書館が実現する上、従来の図書館業務の改善に加え、ジャーナル等の電子資料の契約・アクセス管理を一元的に行うことが可能となり、より安定的かつ国際標準に準拠した学術情報を提供できる環境整備が期待されます。

#### 無料オンライン講座:FutureLearnでの配信

本学が2016年度から講座を配信している、国際オンライン教育配信事業体FutureLearn(本部:英国)において、新コース「Understanding Quantum Computers」(全3週)および「書物」シリーズ第2弾「Sino-Japanese Interactions Through Rare Books」(全4週)を配信し、いずれも世界中の学習者から高い評価を得ました。

また既存の「書物」シリーズ第1弾および「サバルチャー」の2コースを含め年間合計6コースの実施を通して、本年度も引き続き約160カ国から約1万人の幅広い年齢層の学習者が本学のコースに参加しました。

(<https://www.futurelearn.com/partners/keio-university>)

#### ロンドン最大規模の日本留学フェア“Experience Japan Exhibition 2017”の開催

11月18日、本学主催、ブリティッシュ・カウンシル共催による、日本留学フェア“Experience Japan Exhibition”が英国ロンドンで開催されました。ロンドンにおける最大規模の日本留学フェアとして知られている本イベントも、今年で7回目の開催

となりました。本年は、14の日本の大学・学校および英国を拠点とする日本政府関連機関が参加し、英国を中心に約550名の来場者を迎え、日本の大学・学校への留学情報の提供のみならず、日本文化の魅力や英国の人々に対して発信しました。

#### 通信教育課程でテキストの電子版を配信開始

2017年度から文学部・経済学部・法学部の通信教育課程の学生を対象に、慶應通信公式アプリ「慶應通信e-Text」を通じて、教材テキストの電子版の配信(89科目)を開始しました。これにより、学生は、携帯するiOSまたはAndroidのスマートフォンやタブレットを利用して、いつでも、どこでも、テキストを読むことができるようになりました。

#### 慶應義塾一貫教育校派遣留学制度による第4期留学生を派遣

一貫教育校(高校段階)では、米英の名門ボーディングスクールでの学びに積極的に挑戦する意欲溢れる生徒を、各校の枠を越えて広く募集し、塾内選考・留学先校による選考を経て、約1年間派遣しています。2017年度派遣留学生(4期生)には、高3コース米国Phillips Academy Andoverに女子高等学校生1名、高2コース米国The Taft Schoolに湘南藤沢高等部生1名、英国Shrewsbury Schoolに女子高等学校生と湘南藤沢高等部生の2名、英国Winchester Collegeに高等学校生1名の計5名が決定し、9月から留学しています。また、2018年度から、高2コースに米国The Hotchkiss Schoolが新たに留学先校に加わりました。

本制度の留学先である英国Winchester Collegeにおいて、第2回教員研修を実施し、11月から約1ヶ月間、志木高等学校の教諭1名が参加しました。

#### 女子高等学校における「カナダ短期留学プログラム」の実施

2015年度末に開始した「ニュージーランド短期留学プログラム」は、国際交流に積極的な生徒の関心を集めました。そこで2月17日から3月11日に、既存のニュージーランドのプログラムと同日程で、カナダ・ブリティッシュコロンビア州都のビクトリアにあるSt. Michaels University Schoolにて新たな短期留学プログラムを開始しました。風光明媚な港町のビクトリアで、大学進学が決定した3年生6名が、ホームステイをしながら授業、クラブ活動、アクティビティに参加し、充実した3週間を過ごしました。同スクールは授業内容や在学生の質が高く、少人数教育や留学生にも対応しています。幸い、参加した生徒の評判も良く、次年度以降もプログラムを継続できるようになりました。

## 研究



持続的な研究成果の創出と、その成果を社会に還元するための、研究基盤の整備・構築を行っています。また若手研究者の育成や産官学連携・地域連携による協力関係の強化、研究成果の公開や知的財産権の確保・活用に取り組んでいます。

### 各キャンパスにおける新たな試み

#### 【日本唯一の「IBM Q Network ハブ」に選出】

12月、理工学部は、量子コンピューティングを強化させることを目的にIBM Corporationが設立した「IBM Q Network」における国内唯一のハブ拠点として選ばれました。「IBM Q Network ハブ」は、世界各地に設立された5つの地域拠点で、本学のほか、米国のIBM Research、米国のオークリッジ国立研究所、英国のオックスフォード大学、オーストラリアのメルボルン大学に設けられました。この拠点を通じて、広範囲にわたる業界および研究機関が協力し、世界トップの性能を誇る量子コンピューターであるIBM Qシステムをオンラインで使用して、量子コンピューティングを探索するための共同開発に携わることができるようになりました。取引戦略やポートフォリオ最適化等を行っている金融業界をはじめ、自動車、化学など様々な業界への応用が期待されています。理工学部では、現在このIBM Qにアクセスするための環境整備を進めています。



#### 【静岡県との協定によるSFC研究所AOI・ラボの設置】

農業を中心とした先端技術の戦略研究拠点である「AOI-PARC(アオイパーク)」(静岡県沼津市)内にSFC研究所AOI・ラボが設置され、8月3日に開所式が行われました。これは4月に静岡県と慶應義塾の間で、先端農業プロジェクト事業における連携・協力に関する基本協定書を締結したことによるものです。AOI・ラボでは、ICT、次世代栽培システム、最先端ゲノムテクノロジーを活用して、安心安全、低コストおよび高機能な農産物の育成や効率的な生産手法の確立を進めていくことで、健康長寿社会を支える高機能型食品等開発につながる様々な農産物由来機能成分の科学的実証にも取り組んでいます。

#### 【殿町タウンキャンパスの本格稼働】

2016年4月に川崎市殿町に開設された殿町タウンキャンパスは、9月、事務室とセミナースペースがあった川崎生命科学・環境研究センター(LiSE)から、隣接するResearch Gate Building TONOMACHI2-A棟へ移転し、10月から本格稼働を始めました。さらにライフイノベーションセンター(LIC)の2階にあったラボスペースも同じ建物内に移転したので、効率的かつ効果的なキャンパス運営が可能となりました。

#### 【新技術の紹介—リアルハプティクス技術—】

人間の五感のうち、聴覚、視覚は人工的に伝達し、離れた場所でも再現することが可能ですが、触覚は最近まで人工的に伝達したり、保存したりすることができませんでした。先導研究センター・ハプティクス研究センターでは、遠方へ触覚を伝達するリアルハプティクス技術を世界で初めて実現し、応用例として、「身体感覚を伝送する双腕型ロボット」や「軟弱な果物などの取り扱いが可能なロボットハンドシステム」の開発に成功しました。さらに、この技術を機械に実装するためのチップが開発され、産業界への応用と事業展開を担う役割として慶應義塾大学発ベンチャー(モーションリブ株式会社)が設立されました。

#### 【JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター(JKiC)の設立】

P27「医学・医療」を参照。

### 研究関連イベント

#### 【慶應科学技術展(KEIO TECHNO-MALL)】

理工学部の研究成果を紹介し、共同研究や技術移転等のきっかけとなる「出会いの場を提供するイベント」としてKEIO TECHNO-MALLを開催しています。18回目を数える今回は、12月15日に東京国際フォーラムにて開催され、前回に続き来場者は2,000名を超えました。主なイベントとして、宇宙飛行士をお招きし今後の日本に対する思いが語られた特別基調講演に加え、本学出身の企業経営者による理工学部卒業生に対する期待や、基礎学問的な研究分野に関してのラウンドテーブルセッションを実施しました。



#### 【SFC Open Research Forum(ORF)】

湘南藤沢キャンパス(SFC)では、その研究成果の社会への還元を自らが果たすべき重要な社会的責任の一端と考え、研究活動成果を広く社会に公開する場として、ORFを毎年開催しています。本年度は「実験する精神」をテーマに、11月22日と23日の2日間、東京ミッドタウンにて開催されました。SFC研究所で実施している様々な研究プロジェクトの現状と将来計画を、展示、セッション、ワークショップなどを通して、産業界・国・地方公共団体・学会等に広く紹介しました。



#### 【新技術説明会】

研究連携推進本部知的資産部門における技術移転活動に関する新たな試みとして、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)との共催による新技術説明会を7月6日に開催しました。企業の研究開発者や産学連携担当者を中心に150名を超える参加がありました。当日は理工学部のバイオ工学系の案件5題について、各研究者による発表を行い、終了後は各研究者との名刺交換や個別相談会が行われました。実際に共同研究契約に至った案件もあり、今後につながる成果をあげることができました。

### 研究関連事業

#### 【研究大学強化促進事業】

本年度は事業開始から5年度目にあたり、文部科学省による中間評価が実施されました。URA(University Research Administrator)組織、およびキャリアパスの明確化が課題との指摘があり、今後もURA制度の定着、URA活動の可視化に向けた取り組みを強化していきます。

引き続き慶應義塾の中期計画に掲げた以下の研究力強化施策に取り組めます。

(1)長寿・安全・創造の3クラスターを中心に本学の研究プロジェクトを実効化し、分野融合・部門横

断研究を充実させる。

(2)クロス・アポイントメント制度の活用などを通じて、国境、セクター間の垣根を越えた研究上の人材交流や国際研究連携拠点の設置促進を活発化させ、国際的な共同研究をより強化・拡大する。

(3)国際的にインパクトのある論文・著作の執筆を促進し、国内外でのサイテーションを向上させるために、その支援体制を強化する。

(4)研究の社会貢献を目指し、研究の出口として成果の事業化・産業化を促進する。また、慶應義塾全体の知財戦略を確立し、実施する。

また、本年度から文部科学省の主導により本事業採択機関を中心に構成される「研究大学コンソーシアム」が設立され、研究大学群の重層化とURA人材のネットワーク化が進展しつつあります。

#### 【私立大学研究ブランディング事業】

2016年度に採択された本事業の取り組みとして、東館のラボスペース(6階グローバルリサーチラボ・5階コラボレーションスペース・4階オープンラボ)の整備が完了し、先端的・国際的な研究の発信基地として高精細な画像システムや通信、音響設備が活用されています。

### 科学研究費助成事業審査委員の表彰

学術研究の振興を目的とした科学研究費助成事業(科研費)では、2段階のピア・レビューが実施されており、公正・公平な審査を行い、審査の質を高めていくことが重要とされています。独立行政法人日本学術振興会は、本年度の科研費審査において有意義な審査意見を付したとして、約5,300名の第1段審査委員の中から255名を表彰し、本学では4名の教員が審査委員表彰を受けました。

### 日本学術振興会賞(JSPS PRIZE)

創造性に富み優れた研究能力を有する若手研究者を顕彰することを目的とした「第14回日本学術振興会賞」において、本学の研究者2名が表彰されました。

### 研究推進・支援の現況

本年度の研究費総額は、約204億円です。学内独自の研究資金として、「学術振興資金」や、「次世代研究プロジェクト支援プログラム」、「博士課程学生研究支援プログラム」など若手研究者育成や融合研究を推進する取り組みを行っています。

公的資金は、文部科学省「科学研究費助成事業」における採択件数は過去最多の1,040件となり、配分金額は約35.1億円、研究機関別配分件数は全国第11位で、私学のトップを維持しています。

医学・医療



2017年、医学部は開設100年を迎えました。慶應医学の次の100年の礎を築くために、基礎・臨床一体型医学・医療のさらなる充実を目指します。本年度は、日本医学教育評価機構(JACME)による医学教育分野別評価の受審や、日本医療機能評価機構による病院機能評価の認定取得など、外部評価を受けることにより、医学教育や病院機能の質的向上への取り組みが加速しました。2018年5月の新病院棟開院を機に、新病院棟を中核とした世界に冠たる総合医学府の構築を進めています。

医学部開設100年記念シンポジウム・式典・祝賀会開催

5月13日、ホテルニューオータニ(東京都千代田区)において、約1,000名の来賓・招待者、慶應義塾関係者が一堂に会し、医学部開設100年を記念したシンポジウム、式典、祝賀会が行われました。記念シンポジウムでは山中伸弥教授(京都大学)をはじめとする国内外の著名な医師・研究者が「慶應医学一次の100年に向けて」をテーマに講演を行い、参加者は未来への期待が膨らむ最先端の医学・医療の知見を共有しました。記念式典では多数の祝辞が寄せられるなか、医学・医療の道を切り拓いていこうとする医学部生の決意と未来に向けた宣言が多くの方々から強い印象を残しました。その後の記念祝賀会は、終始医学部生の多種多様な企画にあふれた華やかな雰囲気なか進行し、晴れやかな一日はフィナーレを迎えました。医学部100年の輝かしい足跡と伝統、次代への決意が存分に感じられる、新たな門出にふさわしいイベントとなりました。



日本医療機能評価機構による病院機能評価の認定を取得

大学病院は、7月に公益財団法人日本医療機能評価機構による「病院機能評価(3rdG:Ver.1.1・一般病院2)」を受審し、11月に認定されました。病院機能評価とは、医療の質と安全に関する国際学会(International Society for Quality in Health Care: ISQua)の国際第三者評価に認定されている評価ツールで、日本医療機能評価機構により評価されます。受審に向けて病院機能の改善に病院スタッフが一体となり取り組んだ結果、

認定を受けるとともに、医療連携関連や医療感染制御体制と情報収集・分析、臨床検査関連、職員的能力開発など、病院の強みと言える取り組みが高く評価されました。

がんゲノム医療中核拠点病院に指定

2月、大学病院は全国11拠点の一つとして、厚生労働省から「がんゲノム医療中核拠点病院」に指定されました(指定期間:2018年4月1日から2020年3月31日まで)。がんゲノム医療中核拠点病院に求められる機能は多岐にわたり、1)精度管理された病理検体の取り扱いと遺伝子パネル検査の実施、2)エキスパートパネルと呼ばれる専門家会議の開催による正確な遺伝子検査結果の解釈と患者対応、3)生殖細胞系列変異の検出時の遺伝カウンセリング対応、4)セキュリティーの担保されたゲノム情報、患者情報の取り扱い、5)臓器横断的なゲノム解析用検体の採取とバンク、6)先進医療B(未承認または適応外の医薬品、医療機器の使用を伴う医療技術等)や患者申出療養を活用した先進的な治療への対応、7)がんゲノム医療に関与する人材育成や研究活動、など、アカデミアおよび医療機関としての総合力が求められます。さらに3月末には24のがんゲノム医療連携病院が指定され、大学病院を中心とする日本最大のがんゲノム医療グループとなり、がんゲノム医療の中心的存在となっています。

JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター(JKiC)の設立

10月、慶應義塾とJSR株式会社は、「JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター(JKiC)」を開所しました。ライフサイエンス領域を戦略事業と位置付け、先端材料・製品の開発を進めるJSR株式会社の化学素材の研究者と、基礎・臨床一体型の医学・医療を推進する本学の研究者が、産学医連携支援のもと密接に交流することで、健康長寿社会を支える新たな診断・治療技術や医療支援技術の確立と普及につながる研究・事業創造を行います。地上3階・地下1階、延べ床面積3,600㎡を有し、1階には交流・展示スペースや産学医連携支援室、2・3階にはオープンラボの

実験環境、地下1階には最先端の3Dプリンターやイメージング装置等が設置され、次の4領域を戦略分野として共同研究が進行しています。

- 1.Precision Medicine(精密医療)
- 2.Stem Cell Biology and Cell Based Medicine(幹細胞生物学と細胞医療)
- 3.Microbiome(微生物叢)
- 4.Designed Medical Device(先端医療機器)



医学教育分野別評価の受審

医学部は、医学教育分野別評価基準日本版V2.11に基づき、日本医学教育評価機構(JACME)による外部評価(9月25日~29日実地調査)を受審し、3月に認定されました。同評価は、2010年9月、米国の外国人医師卒業後教育委員会(ECFMG)が「2023年以降、国際基準に基づいて認定された医学部以外の卒業生には米国で医師になる資格を与えない」と、各国に通知したことに起因し発足した外部監査制度です。認定により医学部の在学、卒業生が米国において継続的に医療活動へ従事することが可能となりました。

新病院棟(1号館Ⅱ期棟)の竣工

3月に1号館Ⅱ期棟が竣工しました。2015年9月に竣工、稼働中の1号館Ⅰ期棟と連結し、地上10階、地下1階建ての新病院棟(1号館)が完成しました。地下1階から地上6階までの低層部には、主に外来や検査部門、手術室が配置され、7階から10階には主に病棟が配置されます。病棟は約800床を有し、いわゆる各診療科別病床の概念を可能な限り撤廃し、循環器、呼吸器、消化器、小児周産期などのクラスター病床を中心とした共有床を設置します。また、重症系病床を増設し、プライマシー重視や感染症予防の観点から個室率が高くなります。病院全体のデザインコンセプトを「Keio Forest」とし、緑豊かな信濃町の環境を活かして、杜(Forest)のイメージで設計していま

す。建築、インテリア、サインデザイン、照明などが一つになり、病院内の各空間を森の中にいるかのように演出し、落ち着きと安らぎを与えます。



1号館受付(入院当日受付)の様子



1号館6階周産期エリアラウンジ



信濃町駅前歩道橋からの病院全景

病院広報誌「すゝめ」を創刊

大学病院の理念「患者さんに優しく患者さんに信頼される患者さん中心の医療」を実践するためには、患者さんとの信頼関係の向上が何より重要なものとなります。新病院棟の竣工を皮切りに、次の100年に向けた新しい病院づくりへと、病院スタッフが心をひとつにして積極的に病院機能改革を進めています。そんな病院の今とこれからをわかりやすくお伝えし、患者さんとのコミュニケーションをより円滑に推進する架け橋として病院広報誌「すゝめ」を4月に創刊しました。今後も機関誌として発行していく予定です。



日吉キャンパスが「鶴見川流域水循環系健全化貢献者表彰」を受ける

日吉キャンパスは、鶴見川流域水協議会および国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所により「平成29年度鶴見川流域水循環系健全化貢献者表彰」を受け、2月10日に表彰状が授与されました。日吉キャンパスでは1991年頃から継続して、雑木林の再生による保水力の回復や生物多様性の保全、土砂流出防止対策の実施、湧水を利用した水辺の再生、自主的な雨水調整池の設置による流出抑制等、環境保全・再生に積極的に取り組んでいます。今回の表彰は、それらの取り組みが鶴見川流域の水循環系の健全化に貢献したとして評価されたものです。

今後も、地球環境の保全と持続可能な循環型社会の発展に貢献するため、各キャンパスにおいて環境改善活動を推進していきます。

幼稚園の理科園

幼稚園の飛び地にある理科園は、敷地のおよそ三分の一を占める池と、豊かな植生に恵まれています。この環境に惹かれて、毎年様々な動植物がここを訪れたり棲み着いたりしています。この都会の中では稀有な自然環境において、幼稚園生は主に理科の授業やクラブ活動などを通して、観察をはじめ、虫取り、野菜の栽培、果実採集、シイタケのコマ打ちなど、季節を感じながら様々な里山的自然体験をしています。理科の担当教諭による2016~2017年度にわたる調査の結果、理科園でこれまで昆虫類376種、クモ類57種が同定されました。この数はこれからも増えていくと考えられます。



第16回「森を愛する人々の集い」開催

6月17日、福澤育林友の会主催による第16回「森を愛する人々の集い」が、三田キャンパスにて行われました。今回は「都市と森をつなぐ、新たな試み」と題した講演が行われ、企業や自治体と連携した森づくりの活動等が紹介されました。

エネルギー使用量削減の取り組み

東日本大震災以降、節電対策を中心にエネルギー使用量削減に取り組んできましたが、本年度も資源の有限性および環境保護等の観点から、この取り組みを継続してきました。

教育・研究・医療環境を損なうことのないよう配慮しながら、エネルギー消費設備の適正運用(空調温度設定、照明設備の間引き点灯など)を実施するとともに、使用していない部屋の消灯や空調の停止、設備機器類の省エネモードの設定を励行しました。また、照明や空調などの設備機器類の更新時に省エネ型の機器を採用するなどの取り組みも行いました。

新築工事の影響により、慶應義塾全体のエネルギー使用量が前年度比0.9%の増加となりました。2018年度には大学病院1号館(新病院棟)Ⅱ期棟、高等学校新教育棟(仮称)、湘南藤沢中等部・高等部体育館・普通教室などが竣工し、運用を開始することによりエネルギー使用量の増加が見込まれますが、この増加を最小限に抑える努力と工夫を行い、エネルギー使用量削減に取り組めます。

志木の森ツアー開催

慶應義塾は現在、全国の義塾所有山林や国有林分収契約山林をあわせて、約160ヘクタールにおよぶ山林で植林・育林活動を行い、教育・研究に活用しています。

そのうちの一つである「慶應志木の森」において、毎年恒例で行われている夏の志木の森ツアーが、7月18日から21日に開催されました。今回は志木高等学校の生徒27名が参加し、春の志木の森ツアーで植樹した場所の下草刈りを行うなど、様々な森林体験学習が行われました。

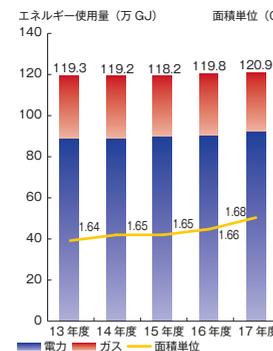


CO2排出・エネルギー使用量データ(2017年度)

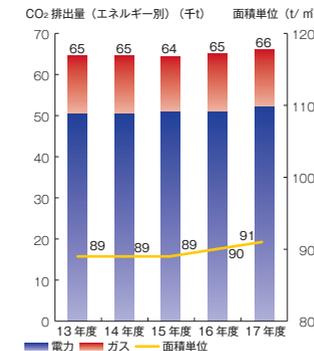
キャンパス等	建物延べ面積 前年度比	CO2排出量 (CO2-t)	エネルギー使用量 (GJ)	電気使用量 (千kWh)	ガス使用量 (千m <sup>3</sup> )	水道使用量 (千m <sup>3</sup> )
三田	100.0%	5,688(100.1%)	103,811(100.1%)	8,254(100.3%)	517( 99.7%)	55( 96.7%)
日吉	96.6%	9,912(100.5%)	181,741(100.5%)	13,646(100.4%)	1,079(100.8%)	161(102.3%)
信濃町	102.3%	30,909(104.4%)	566,200(104.0%)	43,465(107.0%)	3,155( 95.7%)	385( 98.7%)
矢上	100.0%	10,798(100.1%)	195,916( 99.9%)	16,346(101.1%)	808( 94.7%)	76( 94.3%)
湘南藤沢	101.0%	3,915( 83.4%)	73,698( 84.4%)	4,612( 76.3%)	637(101.1%)	51(110.2%)
芝共立	100.0%	2,305( 98.4%)	41,538( 98.3%)	3,607( 99.0%)	141( 94.4%)	17( 88.4%)
一貫教育校	100.0%	2,558(107.9%)	45,854(107.7%)	3,932(108.0%)	166(106.2%)	51(108.3%)
合計	99.8%	66,085(101.1%)	1,208,758(100.9%)	93,862(102.1%)	6,504( 97.4%)	796( 99.8%)

( )内は前年度比。  
 ※ 2018年4月現在。  
 ※ 日吉キャンパスはキャンパス内設置の高等学校を含む。信濃町キャンパスは病院を含む。湘南藤沢キャンパスにはキャンパス内設置の湘南藤沢中等部・高等部および看護医療学部を含む。一貫教育校は志木高・女子高・中等部・普通部・幼稚園・横浜初等部の合計。  
 ※ 各キャンパスのCO2排出量やエネルギー等の使用量については、体育会施設および遠隔地などの数値は含まない。  
 ※ CO2排出量換算係数・電気:0.555t-CO2/千kWh、ガス:2.080t-CO2/千m<sup>3</sup>(温対法による係数)  
 ※ エネルギー換算係数・電気:9.78GJ/千kWh、ガス:45GJ/千m<sup>3</sup>  
 ※ 三田キャンパスの水道使用量には、綱町グラウンド分は含まない。

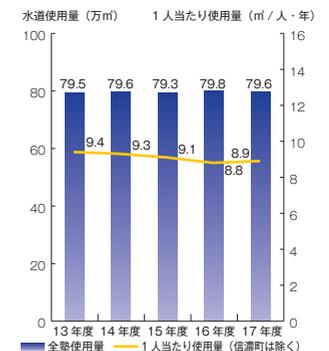
(1) エネルギー使用量



(2) CO2排出量

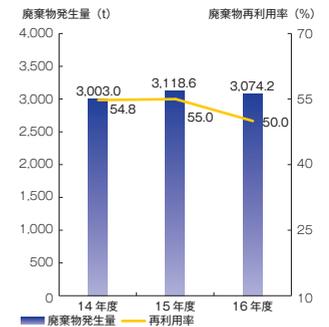


(3) 水道使用量



廃棄物発生量と再利用率の推移

キャンパス	2014年度(参考)				2015年度(参考)				2016年度			
	発生量(t)	処理量(t)	再利用量(t)	再利用率(%)	発生量(t)	処理量(t)	再利用量(t)	再利用率(%)	発生量(t)	処理量(t)	再利用量(t)	再利用率(%)
三田	397.3	61.5	335.8	84.5%	399.8	87.1	312.7	78.2%	408.5	130.3	278.2	68.1%
日吉	629.1	438.3	190.8	30.3%	618.0	363.5	254.5	41.2%	630.7	413.3	217.4	34.5%
信濃町	1,302.8	571.3	731.5	56.1%	1,314.2	579.7	734.5	55.9%	1,275.3	561.8	713.5	55.9%
矢上	351.0	115.0	236.0	67.2%	381.5	114.6	266.9	70.0%	413.2	221.1	192.1	46.5%
湘南藤沢	128.9	67.8	61.1	47.4%	218.7	153.6	65.1	29.8%	166.8	103.6	63.2	37.9%
芝共立	193.9	102.4	91.5	47.2%	186.4	105.9	80.5	43.2%	179.7	106.0	73.7	41.0%
合計	3,003.0	1,356.3	1,646.7	54.8%	3,118.6	1,404.4	1,714.2	55.0%	3,074.2	1,536.1	1,538.1	50.0%





### 南三陸ボランティア活動

教職員・学生の有志による「慶應義塾南三陸プロジェクト」は2011年度から継続している活動で、本年度は5月、夏休み、三田祭期間中、春休みを通して9期、延べ116名の学生・教職員が南三陸町でのボランティア活動に参加し、2011年からの参加者延べ人数は1,600名を超えました。長期的に南三陸町を支援することを視野に入れ、志津川湾の環境保全に寄与し、教育に活かすことを目的に「慶應義塾の森」の整備を続けています。5月には西戸地区の住民と森で山菜を取り、てんぷらにして食べ、夏休みには県立志津川高校生徒会と2日間、ディスカッションや町内見学を行い、春休みには地元団体の企画を手伝い33名の小学生と森をハイキングするなど、積極的に住民の方々との交流を行いました。また、7月に完成した西戸地区復興祈念公園に、「慶應義塾の森」の間伐材で作ったベンチを寄贈しました。他にも漁業・農業支援や、観光協会・ふっこう青年団の手伝いなど、地元のニーズに応じた活動も続けています。日吉キャンパスの生協食堂の協力による南三陸町わかめフェアも引き続き開催されています。



### 在学生に対する経済的支援

2017年度までの7カ年にわたり、国内外の個人や三田会等の団体からのご寄付(延べ221件)により、学部・大学院・通信教育部・一貫教育校をあわせて延べ467名に「慶應義塾東日本大震災被災塾生特別奨学金」を支給しました。また、熊本地震で被災し経済的に学業の継続が困難になった学生に対しては、三田会からのご寄付などにより、4名に奨学金を支給しました。

### 受験生支援

学部および大学院の入学志願者のうち、台風等の大規模自然災害により被害を受けた方を対象に、入学検定料(受験料)・入学金・授業料の減免措置を決定し、本学のウェブサイト等で周知しました。



### 元住吉と綱島に2つの国際学生寮が開寮

元住吉国際学生寮と綱島SST国際学生寮の2つの新しい寮がオープンし、3月下旬から学生の入居が始まりました。これにともない、本学の学生寮は計10棟、総収容可能人数は1,524名となりました。

元住吉国際学生寮は、留学生と日本人学生がともに暮らし、朝夕の食事提供がある個室タイプの混住型学生寮です(156室)。各階には共用キッチンダイニングもあり、自炊をすることもできます。綱島SST国際学生寮は、パナソニックの事業所跡地に開発された次世代都市型スマートシティ「Tsunashimaサスティナブル・スマートタウン(綱島SST)」内に新設された個室タイプの混住型学生寮(163室)です。自炊を行う2階の広々とした共用キッチンダイニングや9階のフリースペースは、寮生同士のコミュニケーションの場として活用できます。また、1階は「Tsunashima SST Lab」の拠点として今後利用される予定で、パナソニックと本学、地域との共同研究拠点としても期待されています。



### 三田インフォメーションプラザがオープン

6月1日、三田キャンパスの正門西側に三田インフォメーションプラザがオープンしました。本施設では、慶應義塾に関する各種パンフレットの配布や映像の配信、公式グッズの販売等を行っています。



### 修善寺に幼稚園疎開学園の碑を建立

東京への空襲が激しくなった戦時下の幼稚園は疎開を決め、1944年8月25日から翌45年6月30日までは伊豆・修善寺で過ごし、その後、1945年10月18日まで青森県・木造に疎開しました。疎開学園の碑は、木造にはあるものの、これまで修善寺にはありませ

んでしたが、このたび修善寺にある修善寺境内に、吉野真常住職のご厚情により、疎開学園の碑を建立することができました。9月7日に行われた除幕式には総勢80名が参列しました。

碑のデザインは造形科の担当教諭が行い、幼稚園舎の背の高さをイメージした碑の高さ、周囲の風景を模した石の配置等、細部に拘った設計となっています。



### 学術資料展示施設(仮称)開設準備室の設置

全塾的学術・文化資料施設「慶應ミュージアム・コモンズ(仮称)」の開設準備組織として、2018年1月に学術資料展示施設(仮称)開設準備室が設置されました。この施設は、一般社団法人センチュリー文化財団からの美術資料の寄贈とその活用のための寄付をきっかけに、学内の文化財や学術資料を相互に連携させて活用し保存していくための新たな拠点として構想されたもので、三田キャンパス東側に隣接する本学所有地に新設される予定です。2020年度内の竣工を目指し、開設準備室を中心に現在詳細を検討中です。

### 慶應義塾大学メディアセンターデジタルコレクションの公開

「慶應義塾図書館デジタルギャラリー」を刷新し、新たにIILF(International Image Interoperability Framework)に対応した「慶應義塾大学メディアセンターデジタルコレクション」を4月に公開しました。IILF対応ビューワを利用することにより、高精細の画像を閲覧することができます。従来から公開していた福澤諭吉の著作、インキュナブラ等のコレクションに加え、グーテンベルク42行聖書、奈良絵本・絵巻コレクションの全ページ画像も新たに追加されました。また、高橋誠一郎浮世絵コレクションは高精細画像の閲覧が可能となりました。

(<http://dcollections.lib.keio.ac.jp/>)

### 慶應義塾公式 Instagramアカウントの開設

4月3日、慶應義塾の新しいソーシャルメディア(以下SNS)アカウントとして、Instagramに公式アカウントを開設しました。国内外の塾生、塾員(卒業生)や受験生に向けて、画像や動画を中心に大学の情報を英語で発信しています。



(アカウント名:@keio\_university  
URL:[https://www.instagram.com/keio\\_university/](https://www.instagram.com/keio_university/))

また、全国を受験生に対して効果的・効率的に入学広報を行うためのツールとして、学部・キャンパスライフ・学問のすゝめ奨学金・学生寮などを紹介する動画をそれぞれ制作し、本学のウェブサイト等で公開しました。

### ブリティッシュ・カウンシル理事長による講演「国際文化交流とオリンピック」

10月19日、三田キャンパスにおいて、英国の公的な国際文化交流機関、ブリティッシュ・カウンシル理事長のクリストファー・ロドリゲス氏が講演を行いました。2012年ロンドン大会での自身の経験を踏まえ、2020年東京大会というかけがえのない機会を最大限生かしてほしい、と学生たちに熱く語りかけました。ロドリゲス氏は英国オリンピック委員会の委員でもあります。日吉キャンパスでは、横浜市、川崎市とともに、東京2020大会における英国オリンピック代表チームの事前キャンプの受け入れに向けて現在準備を進めています。



### 2017年度の式典・周年事業

#### 【体育会創立125年記念式典】

4月23日、日吉キャンパスにて体育会創立125年記念式典が行われ、1,300名を超える出席者が集まりました。体育会の節目の年となった2017年は「学生スポーツの未来を担う」というスローガンのもと、記念式典のほか、展覧会やシンポジウムの開催、記念誌の発行や記念グッズの販売など、様々な記念事業が行われました。

[4月15日~4月24日]記念展覧会「次世代への継承」  
[6月3日]記念シンポジウム「大学における文武両道とは」

[11月28日～12月13日]特別展「近代日本と慶應スポーツ―体育の目的を忘るゝ勿れ―」

[12月2日]記念シンポジウム「慶應流勝ち方」

**【慶應看護100年第2回記念講演会】**

2018年に迎える慶應看護100年を記念して、慶應看護の過去・現在・未来をテーマにリレー形式で行う2回目の講演会「慶應看護のいま、これから」が、10月21日に三田キャンパスにて開催されました。

**【湘南藤沢中等部・高等部開校25周年事業】**

2017年に開校25周年を迎え、本校の生徒・教職員、卒業生・同窓会を対象に公募を行い決定した記念ロゴの作成や、25年の歩みを写真や記念誌で振り返る企画展示が行われました。

**【卒業51年以上塾員招待会】**

64回目となる本年は、昨年に引き続きパシフィコ横浜にて開催され、5月20日、1966年以前卒業の約4,200名の塾員が参加しました。

**施設の状態**

個別事業(建物)の進捗状況は次のとおりです。

- 高等学校開設70年事業新教育棟(仮称)新築工事(2016年12月着工・2018年8月竣工予定)

- 大学(三田)図書館(旧館)改修工事(2017年2月着工・2019年5月竣工予定)
- 湘南藤沢中等部・高等部体育館・普通教室など増築工事(2017年3月準備工事着手・2017年5月着工・2018年7月竣工予定)
- 三田インフォメーションプラザ新築工事(2017年5月竣工)
- 体育会弓術部志正弓道場建て替え工事(2017年8月竣工)
- ニューヨーク学院(高等部)創立25周年記念事業に伴うステューデント・センター新築工事(2017年9月竣工)
- 大学(日吉)記念館建て替え工事に伴う解体工事(2017年11月着手(本体工事)2018年7月着工・2020年3月竣工予定)
- 未来創造塾新築工事(5年計画第2期)滞棟2(仮称)新築工事(2017年12月竣工)
- 殿町タウンキャンパス施設整備工事(2018年3月整備完了)
- 大学病院1号館(新病院棟)建設事業に伴う第2期工事(2018年3月竣工)



基本方針と大綱を以下のように定めました。

**(基本方針)**

- I 教育・研究・医療の質の向上を図り、学問を通じて社会に貢献する
- II 社会の構造変化(国際化、少子高齢化、IT化、地球環境の変化など)に応じ、「実学(サイエンス)」によって地球社会の持続可能性を高めるべく、教育・研究・医療の各側面において、さらなる貢献ができるよう必要な変革を進める
- III 以上の前提として、義塾財政をさらに安定化させる

**(大綱)**

- (A) 国内外から優秀な学生が集まる学塾を構築し、日本国内のさまざまな地域ならびに国際社会で活躍し貢献する人材の育成に努める
- (B) 世界の学界をリードし、国際的な研究貢献を一層高めるため、海外から優秀な研究者を積極的に受け入れ、研究体制のさらなる充実・強化を進める
- (C) 大学病院の経営改革を推進するとともに、医療環境を向上・充実させ、世界に冠たる大学病院の構築を目指す
- (D) 学生、生徒、患者、教職員等の安全の確保のため、施設の改修と建て替えを推進するとともに、キャンパス環境の改善・充実を努める。また、学生、生徒、教職員等の健康の増進を図る
- (E) 教育や研究における各キャンパス間・学部間・研究科間の連携、および国内外の大学やその他の研究機関との連携の充実を図る。そうした内外の連携を可能とする塾内インフラ整備を行い、分散と集中の両面から効率化を図る
- (F) 教育・研究・医療の成果を広く世界に還元し、国際的な貢献を一層高めるために、必要な体制を整備する
- (G) 日本各地で発生した自然災害後の状況を踏まえ、教育・研究・医療を通じて日本の復興に寄与するとともに、被災学生の支援に努める



財務の概要

■ 学校法人会計の特徴と企業会計との比較

慶應義塾の財務諸表をご案内する前に、学校会計の特徴と株式会社を例とした企業会計との比較について説明いたします。

企業の代表的組織形態である株式会社は、株主の会社への出資により設立されます。この出資は、会社の細分化された持分を表すこととなります。これに対して学校法人には出資という概念はありません。設立は寄付によって行われ、学校法人に対する持分が外部に生じることはありません。これは、教育の独立性を担保するものであり、所有者の意向を受けて、教育が偏ることを防止していると言えます。このような違いから、企業における根本規則は定款と呼ばれていますが、学校法人では寄附行為と呼ばれています。

関連する法規について

「学校」は、学校教育法でその性質が定められ、また「私立学校」はその特性に鑑み、その自主性を重んじ、公共性を高めることによって健全な発達を図ることを目的として制定された私立学校法で「設立」「管理」「解散」および会計年度などが定められています。そして、私立学校に対する国の助成の法的裏付けとなっている私立学校振興助成法では、補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準に従って会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならないと定めています。この基準は、1971年に「学校法人会計基準」(以下、基準という)として制定され、所轄庁に提出する計算書類については、公認会計士または監査法人の監査報告書を添付するよう義務付けています。

会計の原則について

基準により、学校法人は次に掲げる原則によって会計処理を行い、計算書類を作成しなければならないとされています。

- 一 財政および経営の状況について真実な内容を表示すること。(真実性の原則)
- 二 すべての取引について、複式簿記の原則によって、正確な会計帳簿を作成すること。(正規の簿記の原則)
- 三 財政および経営の状況を正確に判断することができるように必要な会計事実を明瞭に表示すること。(明瞭性の原則)
- 四 採用する会計処理の原則および手続ならびに計算書類の表示方法については、毎会計年度継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと。(継続性の原則)

これらは、企業会計原則にも同様の一般原則があり、基本的には、同じです(企業会計には、さらに「資本取引と損益取引区分の原則」、「保守主義の原則」および「単一性の原則」があります)。

ただし、私立学校法で定められた収益事業を行う学校法人においては、それに係る会計処理および計算書類の作成は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行われなければならない(基準第3条)とされています。

計算書類等について

基準の一部改正により、2015年度より計算書類の表示方法や名称等が変更されています。従来の「資金収支計算書」、「消費収支計算書」および「貸借対照表」のうち、「資金収支計算書」および「貸借対照表」は、科目の名称・配列等の変更などで大きな変更はありませんが、「消費収支計算書」は、その構成が「教育活動収支」、「教育活動外収支」(両者をあわせて「経常収支」)および「特別収支」に分類されています。また、作成が必要な計算書類は①「資金収支計算書」およびこれに附属する内訳表(「資金収支内訳表」、「人件費支出内訳表」)、および資金収支計算書に基づき作成する「活動区分資金収支計算書」、②「事業活動収支計算書」およびこれに附属する「事業活動収支内訳表」、③「貸借対照表」およびこれに附属する明細表(「固定資産明細表」、「借入金明細表」、「基本金明細表」)となっています。

これに対し、会社法における計算書類は貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表、また、連結計算書類は連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表から構成されています。また、上場企業等、金融商品取引法により有価証券報告書の提出が義務付けられている会社では、貸借対照表、損益計算書に続く第3の財務諸表という位置付けで、キャッシュ・フロー計算書の開示が義務付けられています。

以下に主だった計算書類の比較をご紹介します。

1. 資金収支計算書および活動区分資金収支計算書とキャッシュ・フロー計算書

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびに当該会計年度における支払資金(現金およびいつでも引き出すことができる預貯金をいう)の収入および支出のん末を明らかにするため、資金収支計算を行うものとされています。この計算書は、私立大学等経常費補助金の算定基礎として使用されており、収入と支出を総額で把握できることから予算管理を行う機能も有しています。

また、企業のキャッシュ・フロー計算書に類似した計算書として、これまでの資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等

活動]および「その他の活動」の三活動に区分して、各活動別に収支を表示した活動区分資金収支計算書が新設されました。

企業のキャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示した計算書です。キャッシュ・フローとは、企業活動によって実際に得られた収入から外部への支払いを差し引いて手元に残る資金の流れをいいます。一会計期間の企業活動により、資金がどのように生み出され、何に使われたか、どのような資金調達がなされ、どのような投資がなされたのかということを示す財務諸表です。

これらの計算書を作成する理由のひとつは、次に述べる事業活動収支計算書や損益計算書が、会計期間の諸活動を明らかにするため発生主義で作成されるものであり、収入と支出の計上が必ずしも資金の増減につながらないからです。つまり、収入に資金的な裏付けがないため、事業活動収支計算書や損益計算書で収支差額が黒字(収入超過)を確保している場合であっても、資金ショートを起こしている、いわゆる黒字倒産の状態となっている可能性があります。

## 2. 事業活動収支計算書と損益計算書

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の事業活動収入および事業活動支出の内容および収支均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとされています。事業活動収支計算書では、経常的な収支である「教育活動収支」「教育活動外収支」と臨時的な収支である「特別収支」に収支が三区別され、その収支差額の合計(=基本金組入前当年度収支差額)から基本金(後述参照)に組み入れる額を差し引いたものが「当年度収支差額」であり、学校会計では収支均衡主義が求められています。

企業の損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを記載して経常利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならないとされています。

どちらの計算書も、発生主義と総額表示については同じですが目的が大きく違います。事業活動収支計算書は収支均衡の状態を表すためのものであり、そのバランスを「収入超過」「支出超過」と表現し、損益計算書は経営成績つまり収益の状態を表すためのもので、そのバランスを「黒字」「赤字」と表現します。

学校法人が永続するためには、事業活動収入を財源として、経常的な費用である事業活動支出に加えて教育研究に必要な固定資産の新規取得や代替更新を実施する必要があります。そのため、学校法人では、自己資金による固定資産の追加取得額を示す基本金組入額を事業活動収支計算に含めており、その点で企業の損益計算と大きな違いがあります。

## 3. 貸借対照表

この計算書類は、企業におけるものと構造的には同様と考えることができます。基準では、学校法人では、資産の評価は取得価額をもってするものとし、固定資産のうち時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととされています。一方、有価証券については、規定により評価した価額と比較してその時価が著しく低くなった場合には、その回復が可能と認められるときを除き、時価によって評価するものとしています。また、資産および負債の項目の配列は、固定性配列法となっています。

企業会計原則では、企業の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日におけるすべての資産、負債および資本を記載し、株主、債権者その他の利害関係者にこれを正しく表示するものでなければならないとされています。資産および負債の項目の配列は、原則として、流動性配列法によるものとされています。

## 4. 基本金と基本金

学校法人の基本金は、教育研究を行ううえで必要な資産の金額であり、校舎や校庭などの固定資産や基金として積み立てた資金の額を示すために以下のように規定されています。

### 基準第29条

学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。

### 基準第30条

学校法人は、次に掲げる金額に相当する金額を、基本金に組み入れるものとする。

- 一 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額
- 二 学校法人が新たな学校の設置または既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
- 三 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
- 四 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

一方、株式会社の資本金の額は、会社法において、設立または株式の発行に際して株主となる者が当該株式会社に対して払込みまたは給付をした財産の額とされています。

## 5. 財務分析について

以下に文部科学省が示した分析を紹介いたします。

### (1) 活動区分資金収支計算書を使った財務分析

- ①教育活動：キャッシュベースでの本業である教育活動の収支状況を見ます。
- ②施設整備等活動：当該年度に施設設備の購入がどれだけあり、財源がどうであったかを見ます。
- ③その他の活動：借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ます。

通常の経営状態の法人は、本業の「教育活動」がプラス、「施設整備等活動」はマイナス、「その他の活動」は資金の不足分を借入金で調達していればプラス、過去の借入金を返済していればマイナスというように、活動区分ごとの資金の流れが大ききつかめます。

「教育活動」である程度のプラスが出ないと、施設整備等に資金を回すことができず、借入金の返済もできないため、「教育活動」でどのくらいキャッシュを生み出しているかが重要です。

### 財務分析の視point

区 分	通 常	施設整備時	経営困難
教育活動	+	+	-
施設整備等活動	-(小)	-	-(小)
その他の活動	+(小)、-	+、-(小)	+、-

### (2) 事業活動収支計算書を使った財務分析

- ①教育活動収支：経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ます。
- ②教育活動外収支：経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を見ます。
- ③経常収支(①+②)：経常的な収支バランスを見ます。
- ④特別収支：資産売却や処分等の臨時的な収支を見ます。
- ⑤基本金組入前当年度収支差額(③+④)  
：毎年度の収支バランスを見ます。(これまでの帰属収支差額)
- ⑥基本金組入額：学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額
- ⑦当年度収支差額
- ⑧前年度繰越収支差額 } 長期の収支バランスを見ます。(これまでの消費収支差額)
- ⑨翌年度繰越収支差額

通常の経営状態の法人では、経常的な本業の教育活動の収支である「教育活動収支」がプラスで「経常収支」もプラス、または「教育活動収支」はマイナスでも、大きな運用ファンドを持っているため「教育活動外収支」が大幅なプラスになり、「経常収支」はプラスになる法人もあります。逆に「教育活動収支」はプラスでも、借入金等利息の負担が大きく「教育活動外収支」が大幅なマイナスになり、「経常収支」がマイナスになる法人もあります。

また、当年度の収支バランスの改善または悪化の原因が、経常的なものではなく、その年度かぎりの臨時的な要素によるものであるかもわかります。

### 財務分析の視point

区 分	通 常 A	通 常 B	経営困難 A	経営困難 B
教育活動収支	+	-	-	+
教育活動外収支	+	+	+	-
経常収支	+	+	-	-

[単位:千円]

収入の部	2017年度予算額	2017年度決算額	差異
① 学生生徒等納付金収入	53,966,954	54,023,586	△ 56,632
② 手数料収入	2,303,739	2,264,690	39,049
③ 寄付金収入	6,832,001	6,333,030	498,971
④ 補助金収入	13,395,657	13,914,638	△ 518,981
資産売却収入	33,453,000	20,683,740	12,769,260
⑤ 付随事業・収益事業収入	11,093,466	14,504,689	△ 3,411,223
⑥ 医療収入	56,616,556	58,017,544	△ 1,400,988
⑦ 受取利息・配当金収入	2,606,445	3,077,061	△ 470,616
⑧ 雑収入	4,766,437	4,880,343	△ 113,906
借入金等収入	10,348,750	10,313,710	35,040
前受金収入	12,573,083	12,981,275	△ 408,192
その他の収入	25,530,928	29,218,789	△ 3,687,861
⑨ 資金収入調整勘定	△ 26,856,808	△ 27,494,886	638,078
前年度繰越支払資金	24,360,926	28,739,126	
収入の部合計	230,991,134	231,457,337	△ 466,203

[単位:千円]

支出の部	2017年度予算額	2017年度決算額	差異
⑩ 人件費支出	69,161,043	69,094,409	66,634
⑪ 教育研究経費支出	61,806,630	63,506,371	△ 1,699,741
⑫ 管理経費支出	4,025,981	3,942,565	83,416
借入金等利息支出	68,076	74,384	△ 6,308
借入金等返済支出	4,979,130	4,929,600	49,530
⑬ 施設関係支出	20,632,854	18,265,018	2,367,836
⑭ 設備関係支出	6,689,609	5,631,687	1,057,922
資産運用支出	42,112,567	38,363,104	3,749,463
その他の支出	13,649,432	12,637,731	1,011,701
予備費	400,000		400,000
⑮ 資金支出調整勘定	△ 20,887,958	△ 15,546,119	△ 5,341,839
翌年度繰越支払資金	28,353,770	30,558,587	△ 2,204,817
支出の部合計	230,991,134	231,457,337	△ 466,203

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。  
 ※ 予算対比の都合上、予備費配分前の予算を表示しています。

主な勘定科目について説明します。

- ① 学生生徒等納付金収入  
横浜初等部の学年進行分やスライド制による改定などにより54,024百万円となりました。
- ② 手数料収入  
入学検定料収入は2,216百万円となりました。
- ③ 寄付金収入  
特別寄付金収入は6,077百万円、一般寄付金収入は256百万円となりました。
- ④ 補助金収入  
国庫補助金収入のうち、私立大学等経常費補助金は、一般補助8,098百万円、特別補助937百万円、合計9,035百万円となりました。その他の主な補助金は、文部科学省研究拠点形成費等補助金678百万円、医療研究開発推進事業費補助金423百万円、国際化拠点整備事業費補助金307百万円などです。
- ⑤ 付随事業・収益事業収入  
補助活動収入251百万円、附属事業収入969百万円、受託事業収入12,877百万円、収益事業収入300百万円、土地信託賃料収入が109百万円となりました。
- ⑥ 医療収入  
入院収入28,684百万円、外来収入27,811百万円、その他の医療収入1,523百万円となりました。
- ⑦ 受取利息・配当金収入  
第3号基本金引当特定資産運用収入1,636百万円、その他の受取利息・配当金収入1,441百万円となりました。
- ⑧ 雑収入  
施設設備利用料収入893百万円、私立大学退職金財団交付金収入983百万円、研究関連収入(科学研究費補助金の間接経費等)885百万円が主なものです。
- ⑨ 資金収入調整勘定  
期末未収入金14,394百万円、前期末前受金13,099百万円などは、当該年度の資金の動きではないため控除しています。
- ⑩ 人件費支出  
教員人件費は35,663百万円、職員人件費は26,654百万円となりました。
- ⑪ 教育研究経費支出  
63,506百万円のうち医療経費支出は、26,474百万円です。
- ⑫ 管理経費支出  
3,943百万円となりました。
- ⑬ 施設関係支出  
主な工事関係は、湘南藤沢中・高等学校舎等増築工事1,452百万円、三田図書館(旧館)改修工事988百万円などです。
- ⑭ 設備関係支出  
設備関係支出のうち、教育研究用機器備品支出は4,924百万円、管理用機器備品支出は158百万円、図書支出は542百万円となりました。
- ⑮ 資金支出調整勘定  
期末未払金14,924百万円、前期末前払金593百万円、前期末仮払金24百万円などは、当該年度の資金の動きではないため控除しています。

■ 活動区分資金収支計算書

[単位:千円]

科 目	金 額
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	150,736,893
教育活動資金支出計	136,446,853
差引	14,290,040
調整勘定等	275,277
教育活動資金収支差額	14,565,316
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	12,125,766
施設整備等活動資金支出計	27,440,645
差引	△ 15,314,879
調整勘定等	1,312,830
施設整備等活動資金収支差額	△ 14,002,050
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	563,267
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	41,155,068
その他の活動資金支出計	39,990,914
差引	1,164,154
調整勘定等	92,040
その他の活動資金収支差額	1,256,194
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	1,819,460
前年度繰越支払資金	28,739,126
翌年度繰越支払資金	30,558,587

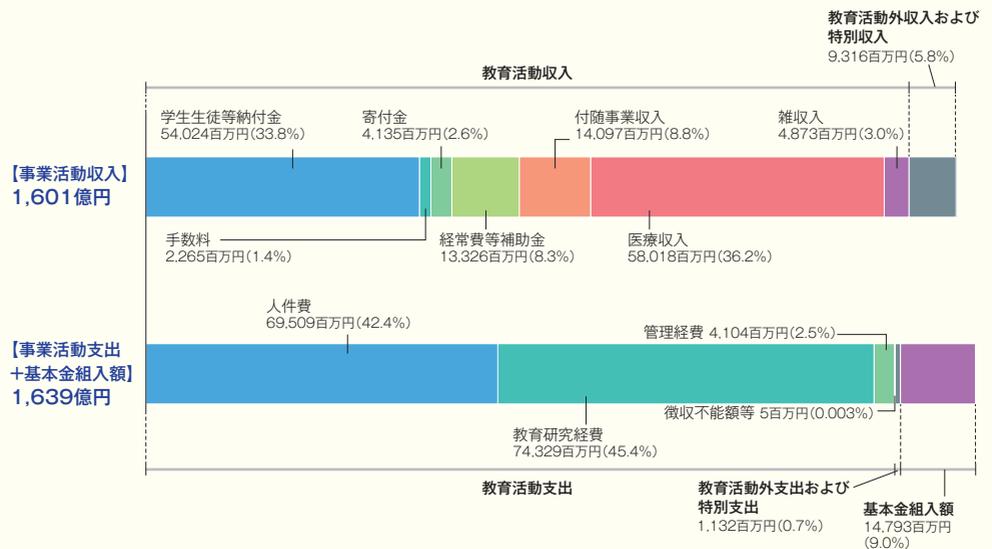
[単位:千円]

科 目	2017年度予算額	2017年度決算額	差 異
<b>教育活動収支</b>			
事業活動収入の部			
■ 学生生徒等納付金	53,966,954	54,023,586	△ 56,632
■ 手数料	2,303,739	2,264,690	39,049
■ 寄付金	2,313,196	4,134,565	△ 1,821,369
■ 経常費等補助金	13,129,673	13,326,428	△ 196,755
■ 付随事業収入	10,819,927	14,096,675	△ 3,276,748
■ 医療収入	56,616,556	58,017,544	△ 1,400,988
■ 雑収入	4,766,437	4,873,406	△ 106,969
教育活動収入計	143,916,482	150,736,893	△ 6,820,411
事業活動支出の部			
① ■ 人件費	69,480,450	69,508,985	△ 28,535
② ■ 教育研究経費	72,793,061	74,328,982	△ 1,535,921
② ■ 管理経費	4,262,517	4,103,800	158,717
■ 徴収不能額等	83,488	5,190	78,298
教育活動支出計	146,619,516	147,946,956	△ 1,327,440
教育活動収支差額	△ 2,703,034	2,789,936	△ 5,492,970
<b>教育活動外収支</b>			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	2,606,445	3,077,061	△ 470,616
その他の教育活動外収入	273,539	409,308	△ 135,769
■ 教育活動外収入計	2,879,984	3,486,369	△ 606,385
事業活動支出の部			
借入金等利息	68,076	74,384	△ 6,308
その他の教育活動外支出	0	52,262	△ 52,262
■ 教育活動外支出計	68,076	126,646	△ 58,570
教育活動外収支差額	2,811,908	3,359,723	△ 547,815
経常収支差額	108,874	6,149,659	△ 6,040,785
<b>特別収支</b>			
事業活動収入の部			
資産売却差額	0	0	0
③ その他の特別収入	7,886,266	5,829,599	2,056,667
■ 特別収入計	7,886,266	5,829,599	2,056,667
事業活動支出の部			
④ 資産処分差額	0	884,269	△ 884,269
その他の特別支出	0	121,584	△ 121,584
■ 特別支出計	0	1,005,853	△ 1,005,853
特別収支差額	7,886,266	4,823,746	3,062,520
予備費	400,000		400,000
基本金組入前当年度収支差額	7,595,140	10,973,405	△ 3,378,265
■ 基本金組入額合計 ⑤	△ 12,398,285	△ 14,793,127	2,394,842
当年度収支差額	△ 4,803,145	△ 3,819,722	△ 983,423
前年度繰越収支差額	△ 143,478,092	△ 143,478,092	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 148,281,237	△ 147,297,814	△ 983,423
(参考)			
事業活動収入計	154,682,732	160,052,861	△ 5,370,129
事業活動支出計	147,087,592	149,079,456	△ 1,991,864

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。  
 ※ 予算対比の都合上、予備費配分前の予算を表示しています。

資金収支計算書で説明した以外の勘定科目について説明します。

- ① 人件費**  
人件費のうち、退職給与引当金繰入額は3,814百万円、年金引当金繰入額は3,232百万円となりました。
- ② 教育研究経費および管理経費**  
教育研究経費のうち、減価償却額は10,962百万円、管理経費のうち減価償却額は258百万円となりました。
- ③ その他の特別収入**  
その他の特別収入のうち、施設整備寄付金は2,198百万円、現物寄付は3,037百万円、施設整備補助金は588百万円となりました。
- ④ 資産処分差額**  
資産処分差額のうち、動産・不動産処分差額は883百万円となりました。また、期末保有有価証券評価損は1百万円となりました。
- ⑤ 基本金組入額合計**  
基本金組入額の内訳は、第1号基本金が13,010百万円、第2号基本金が△822百万円(第2号基本金から第1号基本金への振替は4,266百万円)、第3号基本金が2,538百万円、第4号基本金が68百万円となりました。



貸借対照表

[単位:千円]

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	384,219,181	367,429,014	16,790,167
有形固定資産	237,861,599	223,436,167	14,425,432
土地	37,530,048	38,003,885	△ 473,838
建物	116,496,133	100,718,640	15,777,493
構築物	3,116,239	2,958,191	158,048
教育研究用機器備品	31,044,050	31,536,474	△ 492,425
管理用機器備品	490,593	445,588	45,005
図書	43,393,700	43,012,845	380,855
車両	25,362	25,849	△ 487
建設仮勘定	5,765,476	6,734,694	△ 969,219
特定資産	135,394,429	137,843,308	△ 2,448,879
第2号基本金引当特定資産	12,572,981	13,395,392	△ 822,412
第3号基本金引当特定資産	68,792,728	66,255,081	2,537,647
退職給与引当特定資産	27,676,003	27,633,093	42,910
年金引当特定資産	21,861,178	21,489,511	371,666
学校債運用特定資産	4,391,540	4,370,230	21,310
新病院棟建設積立金	0	4,700,000	△ 4,700,000
石井医療緊急支援積立金(仮称)	100,000	0	100,000
その他の固定資産	10,963,153	6,149,539	4,813,614
電話加入権	70,310	70,310	0
施設利用権	99,047	91,567	7,481
敷金・保証金	25,141	21,918	3,223
ソフトウェア	2,560	5,168	△ 2,608
収益事業元入金	5,692,149	5,692,149	0
長期貸付金	247,067	268,427	△ 21,361
土地信託土地	3,667,961	0	3,667,961
土地信託建物	956,736	0	956,736
土地信託その他の資産	202,182	0	202,182
流動資産	46,500,693	43,681,356	2,819,337
現金預金	30,558,587	28,739,126	1,819,460
未収入金	14,391,296	13,277,878	1,113,418
貯蔵品	1,084,352	951,406	132,946
修学旅行費預り資産	66,611	89,345	△ 22,733
土地信託未収入金	1,737	0	1,737
その他	398,110	623,601	△ 225,491
資産の部合計	430,719,874	411,110,370	19,609,505
固定負債	72,751,750	67,477,213	5,274,537
長期借入金	7,303,580	2,419,200	4,884,380
学校債	2,972,580	3,028,300	△ 55,720
長期未払金	1,121,924	1,205,678	△ 83,754
退職給与引当金	39,377,433	39,334,523	42,910
年金引当金	21,861,178	21,489,511	371,666
土地信託預り保証金	115,055	0	115,055
流動負債	33,123,681	29,762,118	3,361,562
短期借入金	1,115,620	637,200	478,420
1年以内償還予定学校債	1,418,960	1,341,930	77,030
未払金	15,008,242	12,174,491	2,833,751
前受金	12,957,313	13,099,069	△ 141,756
預り金	2,528,797	2,420,083	108,714
修学旅行費預り金	66,611	89,345	△ 22,733
土地信託未払金	4,175	0	4,175
土地信託前受金	23,962	0	23,962
負債の部合計	105,875,431	97,239,331	8,636,100
基本金	472,142,257	457,349,130	14,793,127
第1号基本金	380,253,549	367,243,657	13,009,892
第2号基本金	12,572,981	13,395,392	△ 822,412
第3号基本金	68,792,728	66,255,081	2,537,647
第4号基本金	10,523,000	10,455,000	68,000
繰越収支差額	△ 147,297,814	△ 143,478,092	△ 3,819,722
翌年度繰越収支差額	△ 147,297,814	△ 143,478,092	△ 3,819,722
純資産の部合計	324,844,443	313,871,038	10,973,405
負債および純資産の部合計	430,719,874	411,110,370	19,609,505

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。  
 ※ 土地信託その他の資産は現金預金等です。  
 ※ 有形固定資産は、資金収支計算書で説明しました施設関係支出および設備関係支出が増加要因で本年度除却した固定資産が減少要因です。  
 ※ 土地信託資産の増加等により資産の部合計が19.610百万円増加し、借入金の増加等により負債の部が8.636百万円増加しました。

貸借対照表

[単位:円]

ア) 基本金明細表

事項	要組入高	組入高	未組入高
前期繰越高	373,543,352,490	367,243,656,778	6,299,695,712
当期組入高			
1.土地	△ 473,837,659	△ 260,037,659	△ 213,800,000
2.建物	13,871,642,508	8,001,371,112	5,870,271,396
3.構築物	654,249,202	439,273,898	214,975,304
4.教育研究用機器備品	966,404,037	387,786,030	578,618,007
5.管理用機器備品	99,845,324	56,554,274	43,291,050
6.図書	380,854,591	379,091,024	1,763,567
7.車両	7,359,481	2,527,340	4,832,141
8.建設仮勘定	4,708,200,084	4,001,396,884	706,803,200
9.施設利用権	7,480,738	7,480,738	0
10.敷金・保証金	3,222,840	3,222,840	0
11.ソフトウェア	△ 8,774,419	△ 8,774,419	0
計	20,216,646,727	13,009,892,062	7,206,754,665
当期末残高	393,759,999,217	380,253,548,840	13,506,450,377
前期繰越高	—	13,395,392,376	—
当期組入高			
日吉記念館建替資金	—	2,800,000,000	—
高等学校開設70周年事業資金	—	510,539,864	—
幼稚舎150周年記念事業資金	—	133,400,000	—
第1号基本金への振替	—	△ 4,266,351,711	—
計	—	△ 822,411,847	—
当期末残高	—	12,572,980,529	—
前期繰越高	—	66,255,081,233	—
当期組入高			
奨学基金	—	19,169,711	—
石井・石橋基金	—	974,691,467	—
スーパーグローバル大学創成支援事業基金(仮称)	—	1,200,000,000	—
慶應義塾維持会基金その他	—	343,785,435	—
計	—	2,537,646,613	—
当期末残高	—	68,792,727,846	—
前期繰越高	10,455,000,000	10,455,000,000	0
当期組入高	68,000,000	68,000,000	0
当期末残高	10,523,000,000	10,523,000,000	0
前期繰越高	—	457,349,130,387	6,299,695,712
当期組入高	—	14,793,126,828	7,206,754,665
当期末残高	—	472,142,257,215	13,506,450,377

イ) 第3号基本金内訳

[単位:円]

名称	金額	名称	金額
福澤諭吉記念学事振興基金	1,861,277,959	理工学部・理工学研究科同窓会研究教育奨励基金	81,003,644
小泉信二記念学事振興基金	1,440,716,907	バキッ奨学基金	51,679,724
奨学基金	11,006,216,608	理工学部・理工学研究科国際人材育成基金	486,860,000
石井・石橋基金	13,792,945,857	湘南藤沢キャンパス教育奨励基金	285,794,237
創立125年記念学事振興基金	1,740,244,350	JR東日本寄附講座基金	101,353,112
2000年記念教育基金	1,628,900,279	森泰吉郎記念教育振興基金	1,572,379,112
山岡憲一記念外国人留学生助成基金	792,498,752	森泰吉郎記念研究振興基金	1,567,947,584
慶應義塾維持会基金	4,011,074,320	政策・メディア研究科ヤングリーダー奨学基金	116,640,978
慶應義塾学術出版基金	139,124,532	青田与志子記念看護医療学部教育研究奨励基金	307,417,985
慶應義塾創立150年記念未来先導基金	3,623,793,631	経営管理研究科KBSチェアシップ基金	1,628,449,985
スーパーグローバル大学創成支援事業基金(仮称)	4,800,000,000	KBS基金	123,245,319
国際連携推進基金	692,050,411	薬学部奨学基金	198,113,859
松永記念文化財研究基金	110,880,456	一貫教育校教育奨励基金	348,186,214
山本敏夫記念文学部基金	43,986,012	一貫教育校国際交流基金	135,989,219
文学部アート・マネジメント講座DNP基金	51,269,038	宮田・渡部語力充実基金	397,397,231
経済学部研究教育基金	676,305,048	幼稚舎生未来創生基金	100,700,000
商学部・商学研究科研究教育基金	144,181,751	横浜初等部教育充実基金	510,616,037
商学研究科商学チェアシップ基金	669,063,684	遠山記念音楽研究基金	82,289,951
坂口光洋記念医学振興基金	7,834,554,183	メディア・コミュニケーション研究所研究・教育基金	156,553,677
医学高度化基金	473,063,771	センチュリー文化財団赤尾記念基金	101,023,285
総合医学教育奨励基金	602,176,168	TTCK基金	3,593,172,124
理工学部・理工学研究科藤原奨学基金	611,520,000	服部禮次郎記念基金	100,070,852
合計		合計	68,792,727,846

法人の概要

事業の概要

財務の概要

[貸借対照表注記事項]

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

貸付金および未収入金の徴収不能、ならびに奨学融資制度における債務保証の履行支出に備えるため、過去の一定期間における徴収不能実績率に基づく繰入額のほか、債権の回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額40,226,461,600円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

年金引当金

退職年金等の支給に備えるため、年金財政計算に基づく数理債務および数理上の年金資産額を毎期算出し、当年度末の数理上の年金資産額21,861,177,650円を年金引当特定資産として設定したうえで、同額の引当金を計上している。

なお、当年度末の年金財政計算に基づく数理債務は59,952,177,650円である。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準および評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品のうち、薬品については先入先出法に基づく原価法、その他(診療材料等)については最終仕入原価法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外国通貨、外貨建短期金銭債権等および決算日の翌日から起算して1年以内に償還される外貨建債券については決算時の為替相場による円換算額を付し、その他、外貨建長期金銭債権等については、取得時の為替相場による円換算額を付している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はない。

3 減価償却額の累計額の合計額 ..... 153,664,839,565円  
(うち土地信託減価償却額の累計額の合計額 20,356,082円)

4 徴収不能引当金の合計額 ..... 281,832,532円  
内訳 長期貸付金より控除額 94,000,000円  
特定目的引当資産より控除額 5,000,000円  
未収入金より控除額 182,832,532円

5 担保に供されている資産の種類および額

該当事項はない。

6 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

13,506,450,377円

7 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8 その他財政および経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

当年度(平成30年3月31日時点)における有価証券等の含み損益 △ 2,544,297,839円

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社は次のとおりである。

①株式会社慶應学術事業

事業内容：清掃・警備・設備関連業務の委託事業、損害保険代理店事業、クレジットカード事業、  
社会人学習・学術調査研究、投資事業組合への出資、投資事業組合の組成および管理、  
研究の受入審査および管理業務の委託、企業診断・投資計画および経営一般に関するコンサルティング

②慶應義塾大学出版会株式会社

事業内容：出版事業、慶應義塾大学等の紀要類の受託制作、  
慶應義塾大学通信教育部の教科書・教材の出版および供給ならびに学事事務受託

(3) 偶発債務

①学生の奨学融資制度における債務保証額 554,572,151円  
②教職員子女教育ローン制度における債務保証額 35,932,126円

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成21年3月31日以前に締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	481,042,800円	171,037,440円

(5) 関連当事者との取引

関連当事者との取引について、上記(2)以外に記載すべき事項はない。

監査報告書

慶應義塾 理事会 御中  
慶應義塾 評議員会 御中

平成30年5月14日

慶應義塾  
監事 関谷 巖 ㊟  
監事 中瀬 雅通 ㊟

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および慶應義塾規約第17条の規定に基づき慶應義塾の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度における財産の状況および業務執行の状況を監査するため、理事会、評議員会その他の重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、新日本有限責任監査法人から私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査に関する説明を受け、かつ決算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1 決算書類(資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、収益事業会計に係る貸借対照表および損益計算書ならびに財産目録)は会計帳簿の記載金額と一致し、慶應義塾の収支および財産の状況を正しく示しているものと認めます。

2 慶應義塾の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは規約に違反する重大な事実は認められません。

以上

①収支計算書

ア)資金収支計算書

[単位:百万円]

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	本年度
<b>収入の部</b>					
学生生徒等納付金収入	52,049	52,794	53,357	53,507	54,024
手数料収入	2,170	2,191	2,279	2,281	2,265
寄付金収入	10,817	7,803	8,055	8,739	6,333
補助金収入	16,247	14,357	13,962	13,856	13,915
資産売却収入	38,044	34,643	36,116	32,173	20,684
付随事業・収益事業収入(2014年度まで事業収入)	8,561	9,806	13,172	14,235	14,505
医療収入	51,072	52,604	55,460	56,356	58,018
受取利息・配当金収入	4,669	5,227	3,168	3,007	3,077
雑収入	4,892	4,743	4,497	4,359	4,880
借入金等収入	10,289	7,327	5,486	4,341	10,314
前受金収入	12,501	12,823	12,989	13,099	12,981
その他の収入	21,470	18,289	21,091	20,833	29,219
資金収入調整勘定	△ 25,380	△ 25,491	△ 27,268	△ 26,201	△ 27,495
前年度繰越支払資金	18,341	25,938	27,206	25,119	28,739
収入の部合計	225,742	223,054	229,571	225,705	231,457
<b>支出の部</b>					
人件費支出	66,589	66,350	66,996	67,685	69,094
教育研究経費支出	55,892	55,919	59,870	61,472	63,506
管理経費支出	3,156	3,677	4,335	3,903	3,943
借入金等利息支出	191	153	126	199	74
借入金等返済支出	11,549	8,363	6,320	6,668	4,930
施設関係支出	3,780	4,663	3,557	7,556	18,265
設備関係支出	7,141	4,756	8,517	5,111	5,632
資産運用支出	50,934	50,566	54,561	45,107	38,363
その他の支出	14,691	14,070	12,919	12,380	12,638
資金支出調整勘定	△ 14,119	△ 12,669	△ 12,748	△ 13,116	△ 15,546
翌年度繰越支払資金	25,938	27,206	25,119	28,739	30,559
支出の部合計	225,742	223,054	229,571	225,705	231,457

イ)事業活動収支計算書

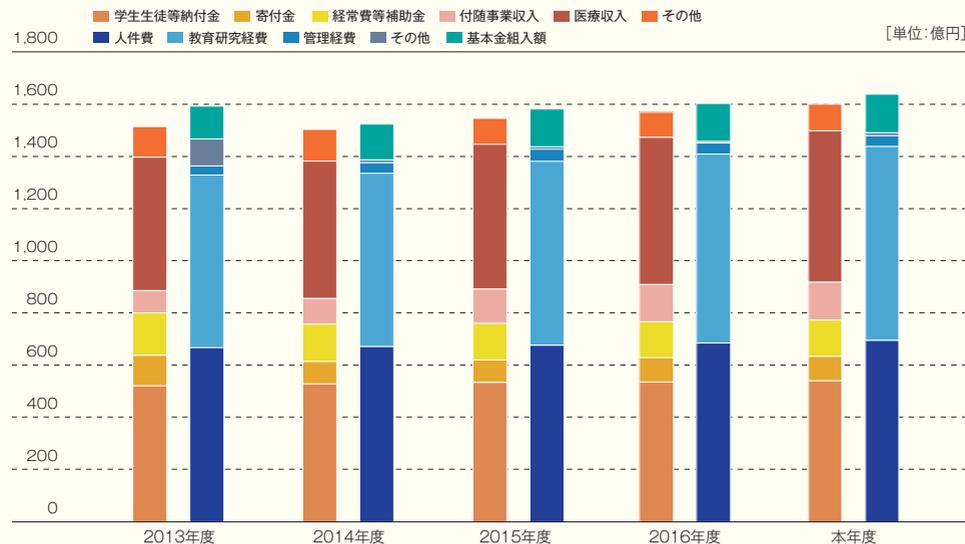
[単位:百万円]

科 目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	本年度
<b>事業活動収入の部</b>					
学生生徒等納付金	52,049	52,794	53,357	53,507	54,024
手数料	2,170	2,191	2,279	2,281	2,265
寄付金*	10,817	7,803	6,420	4,264	4,135
経常費等補助金**	16,247	14,357	13,715	13,799	13,326
付随事業収入	8,343	9,602	12,939	14,097	14,097
医療収入	51,072	52,604	55,460	56,356	58,018
雑収入	4,892	4,743	4,471	4,347	4,873
教育活動収入計	145,590	144,094	148,641	148,508	150,737
<b>事業活動支出の部</b>					
人件費	66,589	67,083	67,599	68,490	69,509
教育研究経費	66,127	66,388	70,446	72,430	74,329
管理経費	3,484	4,007	4,642	4,215	4,104
徴収不能額等	72	3	49	73	5
教育活動支出計	136,343	137,481	142,737	145,208	147,947
教育活動収支差額	9,247	6,613	5,904	3,299	2,790
<b>教育活動外収入の部</b>					
受取利息・配当金	4,669	5,227	3,168	3,007	3,077
その他の教育活動外収入	218	204	233	283	409
教育活動外収入計	4,887	5,431	3,401	3,289	3,486
<b>事業活動支出の部</b>					
借入金等利息	191	153	126	199	74
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	52
教育活動外支出計	191	153	126	199	127
教育活動外収支差額	4,696	5,278	3,275	3,090	3,360
経常収支差額	13,942	11,891	9,179	6,389	6,150
<b>特別収支</b>					
<b>事業活動収入の部</b>					
資産売却差額	0	0	0	1	0
その他の特別収入***	870	756	2,479	5,136	5,830
特別収入計	870	756	2,479	5,138	5,830
<b>事業活動支出の部</b>					
資産処分差額	718	965	726	280	884
その他の特別支出	9,360	0	15	10	122
特別支出計	10,078	965	741	290	1,006
特別収支差額	△ 9,208	△ 209	1,738	4,848	4,824
基本金組入前当年度収支差額	4,735	11,682	10,917	11,237	10,973
基本金組入額合計	△ 12,590	△ 13,727	△ 14,492	△ 14,603	△ 14,793
当年度収支差額	△ 7,855	△ 2,045	△ 3,574	△ 3,366	△ 3,820
前年度繰越収支差額	△ 126,637	△ 134,492	△ 136,538	△ 140,112	△ 143,478
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 134,492	△ 136,538	△ 140,112	△ 143,478	△ 147,298
(参考)					
事業活動収入計	151,346	150,280	154,520	156,935	160,053
事業活動支出計	146,612	138,599	143,603	145,698	149,079

\*2013~2014年度は施設設備寄付金を含む。 \*\*2013~2014年度は施設設備補助金を含む。 \*\*\*2013~2014年度は現物寄付のみ。

※ 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

【事業活動収支の推移】



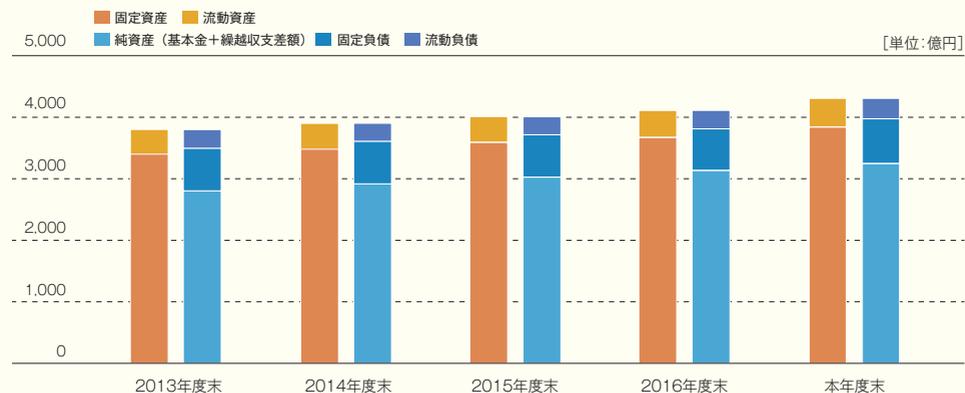
②貸借対照表

[単位:百万円]

	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	本年度末
<b>資産の部</b>					
固定資産	339,974	347,946	359,309	367,429	384,219
流動資産	39,899	42,270	41,560	43,681	46,501
資産の部合計	379,873	390,216	400,870	411,110	430,720
<b>負債の部</b>					
固定負債	69,450	68,953	68,827	67,477	72,752
流動負債	30,387	29,546	29,409	29,762	33,124
負債の部合計	99,838	98,499	98,236	97,239	105,875
<b>純資産の部</b>					
基本金	414,527	428,255	442,746	457,349	472,142
繰越収支差額	△ 134,492	△ 136,538	△ 140,112	△ 143,478	△ 147,298
純資産の部合計	280,035	291,717	302,634	313,871	324,844
負債および純資産の部合計	379,873	390,216	400,870	411,110	430,720

※ 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

【貸借対照表の推移】



【事業活動収支計算書関係比率】

[単位:%]

比率名	算式	評価*	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	本年度	全国平均**
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金(学納金) 経常収入(医療収入除く)	~	52.4	54.5	55.2	56.1	56.2	51.8
寄付金比率	寄付金 事業活動収入	△	7.7	5.7	5.6	5.9	5.9	2.5
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	△			4.2	2.8	2.7	1.6
補助金比率	補助金 事業活動収入	△	10.7	9.6	9.0	8.8	8.7	9.7
経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入	△			9.0	9.1	8.6	9.3
基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	△	8.3	9.1	9.4	9.3	9.2	11.0
人件費比率	人件費 経常収入	▼	44.3	44.9	44.5	45.1	45.1	49.8
人件費依存率	人件費 学納金(医療収入含む)	▼	64.6	63.6	62.1	62.3	62.0	96.1
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	△	43.9	44.4	46.3	47.7	48.2	39.0
管理経費比率	管理経費 経常収入	▼	2.3	2.7	3.1	2.8	2.7	7.1
借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	▼	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
減価償却額比率	減価償却額 経常支出	~			7.7	7.8	7.6	10.1
基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	▼	105.7	101.5	102.6	102.4	102.6	107.1
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△	3.1	7.8	7.1	7.2	6.9	4.7
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△			6.0	4.2	4.0	3.8
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	△			4.0	2.2	1.9	2.5

【活動区分資金収支計算書関係比率】

[単位:%]

比率名	算式	評価*	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	本年度	全国平均**
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	△			9.7	11.8	9.7	12.6

【貸借対照表関係比率】

[単位:%]

比率名	算式	評価*	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	本年度	全国平均**
固定資産構成比率	固定資産 総資産	▼	89.5	89.2	89.6	89.4	89.2	85.9
流動資産構成比率	流動資産 総資産	△	10.5	10.8	10.4	10.6	10.8	14.1
固定負債構成比率	固定負債 総負債+純資産	▼	18.3	17.7	17.2	16.4	16.9	8.7
流動負債構成比率	流動負債 総負債+純資産	▼	8.0	7.6	7.3	7.2	7.7	5.7
純資産構成比率	純資産 総負債+純資産	△	73.7	74.8	75.5	76.3	75.4	85.6
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 総負債+純資産	△	-35.4	-35.0	-35.0	-34.9	-34.2	-18.6

比率名	算式	評価*	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	本年度	全国平均**
固定比率	固定資産 純資産	▼	121.4	119.3	118.7	117.1	118.3	100.4
固定長期適合率	固定資産 純資産+固定負債	▼	97.3	96.5	96.7	96.3	96.6	91.1
流動比率	流動資産 流動負債	△	131.3	143.1	141.3	146.8	140.4	246.1
総負債比率	総負債 総資産	▼	26.3	25.2	24.5	23.7	24.6	14.4
負債比率	総負債 純資産	▼	35.7	33.8	32.5	31.0	32.6	16.9
基本金比率	基本金 基本金要組入額	△	97.6	98.0	98.1	98.6	97.2	97.1

\*評価:「△高い値が良い」「▼低い値が良い」「~どちらともいえない」

\*\*全国平均:2016年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」より。

■ 収益事業会計決算書

信濃町煉瓦館および日吉協生館の一部は、私立学校法に基づく収益事業(不動産貸付業)に該当します。これらによる収益は、信濃町地区および日吉地区の教育研究活動に役立てられます。

- 貸借対照表  
前年度末と比較して、長期保有目的の有価証券が増加したことにより固定資産が増加しました。預り敷金が増加したことにより、流動負債が増加しました。
- 損益計算書  
減価償却費が減少したことにより、営業費用が減少しました。保有債券の早期償還に伴う受取利息配当金が増加したことにより、営業外収益が増加しました。これにより学校会計繰入支出が増加しました。

貸借対照表

[単位:千円]

科目	資産の部			負債・純資産の部			
	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
流動資産	3,042,506	3,143,296	△ 100,790	負債	1,231,492	1,220,231	11,261
固定資産	3,881,134	3,769,084	112,050	元入金	5,692,149	5,692,149	0
				次期繰越利益	0	0	0
資産合計	6,923,640	6,912,380	11,260	負債・純資産合計	6,923,640	6,912,380	11,260

貸借対照表注記

1 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法による。

2 減価償却累計額は、2,656,274,709円である。

損益計算書

[単位:千円]

科目	予算	決算	差異
営業収益	667,473	666,952	521
営業費用	354,277	346,061	8,216
営業利益	313,196	320,891	△7,695
営業外収益	6,527	28,239	△21,712
経常利益	319,723	349,130	△29,407
特別損失	0	0	0
学校会計繰入支出	273,539	299,509	△25,970
税引前当期純利益	46,184	49,620	△3,436
法人税、住民税および事業税	46,184	49,620	△3,436
当期純利益	0	0	0

1 営業収益内訳:土地賃貸料収入38百万円、建物賃貸料収入598百万円、共益費収入24百万円、駐車場収入8百万円

2 営業費用内訳:管理委託費75百万円、公租公課114百万円、減価償却費102百万円、その他55百万円

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

財産目録【総括】

(平成30年3月31日現在)

<b>I 資産総額</b>	425,027,725,548円
内 基本財産	237,861,599,485円
運用財産	187,166,126,063円
[収益事業用財産]	6,923,640,447円
<b>II 負債総額</b>	105,875,430,680円
[収益事業用負債]	1,231,491,940円
<b>III 正味財産</b>	324,844,443,375円

(注記) 1 資産の評価基準は取得価額基準によっている。  
2 収益事業用財産と収益事業用負債は外数としている。

【1】資産

I 基本財産

(1) 土地

地区	所在地（登記表示）	計 (㎡)	金額 (円)
三田地区	東京都港区三田二丁目202-1ほか	106,377.26	6,180,486,169
日吉地区	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目570ほか	400,177.34	188,338,086
大京町地区	東京都新宿区大京町11-22	490.67	638,107,120
信濃町地区	東京都新宿区信濃町35-1ほか	66,909.60	2,569,391,018
矢上地区	神奈川県横浜市港北区日吉三丁目818-1ほか	82,428.00	86,174,106
湘南藤沢地区	神奈川県藤沢市遠藤字刃込5322ほか	335,842.98	19,756,387,396
芝共立地区	東京都港区芝公園一丁目110番1ほか	5,245.12	494,567,096
浦和共立地区	埼玉県さいたま市緑区大字上野田（元染谷分）字西台596番1ほか	12,413.00	380,769,074
鶴岡地区	山形県鶴岡市馬場町13-19ほか	18,153.00	524,166,513
志木地区	埼玉県志木市本町四丁目1104-10ほか	107,345.00	853,179,082
江田地区	神奈川県横浜市青葉区あざみ野南三丁目1-3ほか	49,507.00	5,358,100,000
その他の地区			
高輪	東京都港区高輪二丁目248-26	749.22	42,500,000
戸田	埼玉県戸田市戸田公園2428-1ほか	2,290.53	74,771
館山	千葉県館山市塩見字西浜123-1	5,517.35	4,904,220
三国	新潟県南魚沼郡湯沢町大字三国字石クネ433	2,418.20	3,132,508
赤倉	新潟県妙高市大字田切字西原219-7ほか	4,958.50	63,791
山中	山梨県南都留郡山中湖村平野字向切詰479-3ほか	91,403.00	35,149,660
奈良原	長野県東御市新張字榎原1659ほか	8,938.81	1,640,730
野尻湖	長野県上水内郡信濃町大字野尻字道輪久保206-3	2,930.00	24,255
荻窪	東京都杉並区荻窪一丁目23-1ほか	1,643.33	346,097,395
大井	東京都品川区大井五丁目4603ほか	394.31	39,000,000
その他		807,325.00	27,794,845
全合計		2,113,457.22	37,530,047,835

(2) 建物

地区	計 (㎡)	金額 (円)
三田地区	157,858.40	19,478,865,059
日吉地区	197,253.73	23,691,142,776
大京町地区	1,077.81	152,688,386
信濃町地区	220,067.88	40,565,248,783
矢上地区	79,887.33	10,256,093,437
湘南藤沢地区	75,809.92	11,781,411,681
芝共立地区	21,328.86	4,436,365,025
浦和共立地区	2,691.83	3,363,999
鶴岡地区	6,820.46	1,005,992,388
高輪地区	1,448.79	60,520,074
志木地区	15,228.91	672,404,284
立科地区	6,155.51	293,854,752
戸田地区	1,468.71	8,428,904
館山地区	1,290.42	6,030,930
吾妻地区	163.80	86,339
三国地区	173.03	5
赤倉地区	735.34	838,363
山中地区	5,640.08	742,407,913
江田地区	15,296.16	3,167,359,021
宮城県地区	36.42	4,703,799
賃貸ビル	0.00	113,635,782
リース資産		54,691,200
全合計	810,433.39	116,496,132,900

(3) 機器備品

名称又は種類	数量(点)	金額(円)
教育研究用機器備品	58,045	31,044,049,505
管理用機器備品	593	490,593,253
合計	58,638	31,534,642,758

(4) 図書

種別	冊数(冊)		計	金額(円)
	内国書	外国書		
図書	2,539,695	1,673,228	4,212,923	27,457,719,916
学術雑誌	755,424	956,270	1,711,694	15,935,979,744
合計	3,295,119	2,629,498	5,924,617	43,393,699,660

(5) 建設仮勘定・構築物・車両

種類	金額(円)
建設仮勘定	5,765,475,650
構築物	3,116,239,173
車両ほか	25,361,509
合計	8,907,076,332

II 運用財産

(1) 現金 43,100,232円

(2) 預貯金

預貯金種別	金額(円)
当座預金	1,291,487
普通預金	57,864,898,752
定期預金	600,000,000
信託預金	6,038,480
振替貯金	2,542,501,136
計	61,014,729,855
内、運用財産(3)特定資産の預貯金分	△ 30,499,243,316

(3) 特定資産

内 訳	金 額 (円)
第2号基本金引当特定資産	12,572,980,529
第3号基本金引当特定資産	68,792,727,846
特定目的引当特定資産	5,000,000
徴収不能引当金	△ 5,000,000
退職給与引当特定資産	27,676,003,225
年金引当特定資産	21,861,177,650
学校債運用特定資産	4,391,540,000
石井医療緊急支援積立金(仮称)	100,000,000
合 計	135,394,429,250

(4) 貯蔵品

種 類	金 額 (円)
事務用および医療用消耗品等	1,084,351,951

(6) 電話加入権・施設利用権・敷金保証金・ソフトウェア

種 類	金 額 (円)
電話加入権	70,310,110
施設利用権	99,047,298
敷金・保証金	25,141,236
ソフトウェア	2,559,600
合 計	197,058,244

(8) 修学旅行費預り資産

区 分	金 額 (円)
一貫教育校各校合計	66,611,381

(10) その他

種 類	金 額 (円)
仮払金(経過利子)	6,143,950
前払金(損害保険料ほか)	391,965,819

3 収益事業用財産

(1) 土地

種 別	所在地	面 積 (㎡)	金 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5ほか	2,696.00	2,284,406

(2) 建物

種 別	所在地	面 積 (㎡)	金 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5	13,943.30	1,759,490,357
日吉協生館	神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1	7,801.84	1,403,502,347

(3) 構築物

種 別	所在地	金 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5	388,938
日吉協生館	神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1	1,754,599

(4) その他の固定資産

種 別	金 額 (円)
備品(協生館)	9,784,540
一括償却資産(協生館)	1

(6) 預貯金

預貯金種別	金 額 (円)
普通預金	2,835,691,596

(8) 前払金

内 訳	金 額 (円)
火災保険料ほか	626,890

(各資産の運用対象は限定せず、下記の有価証券等によって運用されている。)

内 訳	金 額 (円)
有価証券・株式	1,131,396,472
有価証券・株式投資信託	22,231,101,040
有価証券・公社債	80,559,404,103
特定金銭信託	421,635,580
出資金	556,648,739
預貯金	30,499,243,316
徴収不能引当金	△ 5,000,000
合 計	135,394,429,250

(5) 未収入金

内 訳	金 額 (円)
医療未収入金ほか	14,574,128,555
徴収不能引当金	△ 182,832,532
計	14,391,296,023

(7) 長期貸付金

内 訳	金 額 (円)
長期貸付金	341,066,750
徴収不能引当金	△ 94,000,000
合 計	247,066,750

(9) 土地信託事業資産

種 類	金 額 (円)
土地・建物・その他の資産ほか	4,828,615,924

(5) 未収入金

内 訳	金 額 (円)
受取利息	5,054,540
貸室代ほか	1,133,233
計	6,187,773

(7) 有価証券

内 訳	金 額 (円)
公社債	903,929,000

[2] 負債

1 固定負債

種 類	金 額 (円)	使 途	償還期限	担 保
長期借入金	7,303,580,000			
1.市中金融機関	7,159,580,000	大学校舎新築費ほか	平成35年1月ほか	無
2.その他	144,000,000	同	平成35年3月	無
学校債	2,972,580,000	運営費	卒業時	
退職給与引当金	39,377,433,235			
その他	23,851,855,077			
1.年金引当金	21,861,177,650			
2.長期未払金	1,121,923,841			
3.土地信託事業負債	115,055,440			
4.収益事業分(預り敷金)	753,698,146			
計	73,505,448,312			

2 流動負債

種 類	金 額 (円)	備 考
短期借入金	1,115,620,000	借入金のうち1年内の返済分
未払金	15,406,097,275	各種諸経費未払分、収益事業分397,854,831円を含む
前受金	12,985,347,736	次年度学生生徒等納付金ほか、収益事業分28,035,157円を含む
その他	4,094,409,297	
1.1年以内償還予定学校債	1,418,960,000	
2.預り金	2,537,037,162	所得税ほか、収益事業分8,240,106円を含む
3.修学旅行費預り金	66,611,381	
4.土地信託事業負債	28,137,054	
5.収益事業分(預り敷金)	43,663,700	
計	33,601,474,308	

[3] 借入財産

(1) 土地(借地)

種 別	所在地(契約時地番表示)	計 (㎡)
日吉地区(大学)運動場敷地	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目650番ほか	51,636.79
日吉地区(高校)その他の敷地	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目650番ほか	1,142.09
湘南藤沢地区(大学)校舎敷地	神奈川県藤沢市遠藤字打越4388番3ほか	24,202.37
湘南藤沢地区(中・高等部)運動場敷地	神奈川県藤沢市遠藤字打越4360番ほか	2,645.00
浦和共立地区運動場敷地ほか	埼玉県さいたま市緑区大字上野田(元染谷分)字西台600番ほか	14,811.01
吾妻地区合宿所敷地	福島県福島市庭坂字神ノ森国有林55イ林小班	450.00
山中地区合宿所敷地	山梨県南都留郡山中湖村平野字池畑2432番7	66.00
立科地区その他の敷地	長野県北佐久郡立科町大字芦田八ヶ野字女神平1153番ほか	189,620.00
合 計		284,573.26

(2) 建物(借家)

地 区	区 分	種 別	計 (㎡)
三田	大学	外国人研究者用宿舎	1,822.35
		外国人留学生用宿舎	7,829.71
		事務室ほか	1,355.66
		研究室	5,648.69
日吉	大学	合宿所	172.24
		研究室	542.57
		研究室	343.00
		看護師宿舎	6,836.91
信濃町	病院	事務室	47.93
		研究室	27.00
		外国人留学生用宿舎	89.30
		研究室ほか	1,421.10
湘南藤沢	大学	外国人研究者用宿舎	113.20
		研究室	2,334.31
		学生宿舎	225.16
		研究者用宿舎	263.01
合 計			29,072.14

事業活動収支内訳表(概要)

学校法人会計基準(以下、基準という)では、事業活動収支内訳表には、1学校法人 2各学校 3研究所 4各病院 5農場ほかに区分して記載するものとされています。下の表は、基準に従い部門ごとに区分して記載しています。

科目	学校法人	大学計	一貫教育校計
<b>教育活動収支</b>			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	0	45,502,030	8,521,555
手数料	0	1,963,783	300,907
寄付金	278,765	3,553,297	289,689
経常費等補助金	3,252	11,086,484	1,721,407
付随事業収入	0	13,083,943	6,030
医療収入	0	0	0
雑収入	166,408	4,069,833	39,399
教育活動収入計	448,424	79,259,370	10,878,987
事業活動支出の部			
人件費	795,976	44,267,410	7,189,232
教育研究経費	0	34,638,203	3,266,077
管理経費	1,762,714	1,501,391	84,491
徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	2,558,690	80,407,003	10,539,800
教育活動収支差額	△ 2,110,266	△ 1,147,633	339,187
<b>教育活動外収支</b>			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	1,423,111	1,509,731	88,999
その他の教育活動外収入	109,799	299,509	0
教育活動外収入計	1,532,910	1,809,240	88,999
事業活動支出の部			
借入金等利息	22,071	28,994	23,318
その他の教育活動外支出	52,262	0	0
教育活動外支出計	74,333	28,994	23,318
教育活動外収支差額	1,458,577	1,780,246	65,680
経常収支差額	△ 651,689	632,612	404,867
<b>特別収支</b>			
事業活動収入の部			
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	1,770,276	3,691,553	321,512
特別収入計	1,770,276	3,691,553	321,512
事業活動支出の部			
資産処分差額	233,283	642,324	6,856
その他の特別支出	5,008	68,578	37,138
特別支出計	238,292	710,902	43,994
特別収支差額	1,531,985	2,980,650	277,518
基本金組入前当年度収支差額	880,296	3,613,263	682,385
基本金組入額合計	△ 3,643,718	△ 6,111,694	△ 2,090,478
当年度収支差額	△ 2,763,422	△ 2,498,431	△ 1,408,093
(参考)			
事業活動収入計	3,751,610	84,760,163	11,289,498
事業活動支出計	2,871,315	81,146,900	10,607,112

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

事業活動収支内訳表(概要)

また、文部科学省の通知により、大学の付属病院における教育研究経費と管理経費の区分の取扱いにおいて、医療業務に要する経費は、教育研究経費の大科目の中に「医療経費」という中科目を設けて処理することとし、その他の経費については、教育研究経費と管理経費に大学同様に区分して処理することとされています。

[単位:千円]

大学付属病院	総額	2016年度	2015年度
0	54,023,586	53,506,874	53,357,413
0	2,264,690	2,280,917	2,278,901
12,813	4,134,565	4,264,470	6,419,522
515,285	13,326,428	13,799,372	13,714,573
1,006,702	14,096,675	13,952,930	12,938,679
58,017,544	58,017,544	56,355,721	55,460,057
597,767	4,873,406	4,347,359	4,471,451
60,150,112	150,736,893	148,507,642	148,640,596
17,256,368	69,508,985	68,490,005	67,599,191
36,424,701	74,328,982	72,430,453	70,446,266
755,204	4,103,800	4,215,327	4,642,318
5,190	5,190	72,706	48,745
54,441,463	147,946,956	145,208,491	142,736,520
5,708,649	2,789,936	3,299,152	5,904,076
55,220	3,077,061	3,006,726	3,167,991
0	409,308	282,539	232,951
55,220	3,486,369	3,289,265	3,400,942
0	74,384	199,409	126,003
0	52,262	0	0
0	126,646	199,409	126,003
55,220	3,359,723	3,089,856	3,274,939
5,763,869	6,149,659	6,389,007	9,179,016
0	0	1,279	0
46,258	5,829,599	5,136,465	2,478,929
46,258	5,829,599	5,137,745	2,478,929
1,806	884,269	279,574	726,138
10,860	121,584	10,122	14,621
12,666	1,005,853	289,696	740,759
33,592	4,823,746	4,848,049	1,738,171
5,797,461	10,973,405	11,237,056	10,917,187
△ 2,947,237	△ 14,793,127	△ 14,602,827	△ 14,491,528
2,850,225	△ 3,819,722	△ 3,365,771	△ 3,574,342
60,251,590	160,052,861	156,934,652	154,520,467
54,454,129	149,079,456	145,697,596	143,603,281

法人の概要

事業の概要

財務の概要